令　和　5　年　度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津 山 市 監 査 委 員

津 監 第 5 7 号
令 和 6 年 9 月 6 日

津山市長　谷　口　圭　三　　様

津山市監査委員　和　田　賢　二
津山市監査委員　原　　行　則

令和５年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和５年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　津山市監査基準に準拠している旨 …… ７
第２　審査の種類 …… ７
第３　審査の対象 …… ７
第４　審査の着眼点及び主な実施内容 …… ７
第５　審査の実施場所及び期間 …… ８
第６　審査の結果 …… ８
１　決算の総括 …… ８
（１）決算規模(一般会計・特別会計) …… ８
（２）財政状況 …… １０

２　一般会計 …… １６
（１）決算規模 …… １６
（２）歳　　入 …… １６
（３）歳　　出 …… ３３

３　特別会計 …… ４７
（１）磯野計記念奨学金特別会計 …… ４７
（２）食肉処理センター特別会計 …… ４８
（３）国民健康保険特別会計 …… ４９
（４）公共用地取得事業特別会計 …… ５３
（５）奨学金特別会計 …… ５４
（６）介護保険特別会計 …… ５５
（７）後期高齢者医療特別会計 …… ５７
（８）土地開発公社清算事業特別会計 …… ５９

４　財産に関する調書 …… ６０

５　基金の運用状況 …… ６３

６　財産区 …… ６３

７　むすび …… ６６

付　表

第１表　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 …… ６９
第２表　一般会計自主財源及び依存財源比較表 …… ７０
第３表　一般会計一般財源及び特定財源比較表 …… ７１
第４表　各会計歳入決算年度別比較表 …… ７２
第５表　市税収入状況表 …… ７４
第６表　市税税目別収入状況年度別比較表 …… ７６
第７表　各会計歳出決算年度別比較表 …… ７７
第８表　一般会計款別節別歳出決算集計表 …… ７８
第９表　一般会計歳出決算節別比較表 …… ８０

（注）１　説明文中の当年度とは、令和５年度である。

２　説明文中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入している。

３　説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

４　説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

５　各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

令和５年度　津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　津山市監査基準に準拠している旨

令和５年度津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査は津山市監査基準に準拠して実施した。

第２　審査の種類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項）

基金運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項）

第３　審査の対象

１　一般会計・特別会計

令和５年度津山市一般会計歳入歳出決算

令和５年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

令和５年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

令和５年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

令和５年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

２　財産区会計

令和５年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

３　決算付属書類

令和５年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度津山市各会計別実質収支に関する調書

令和５年度津山市財産に関する調書

４　基金の運用状況

令和５年度津山市基金運用状況報告書

第４　審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。また、基金の運用状況について計数が正確であり、確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第５　審査の実施場所及び期間

実施場所　津山市役所本庁舎

期　　間　令和６年７月２９日から同年８月７日まで

第６　審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は次のとおりである。

１　決算の総括

（１）決算規模（一般会計・特別会計）

令和５年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

前年度に比べ、予算現額の合計が 38 億 6,976 万 2 千円（5.1%）、歳入決算額の合計が 32 億 7,460 万円（4.4%）、歳出決算額の合計が 36 億 8,312 万 2 千円（5.1%）ともに増加している。

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一般会計	55,445,595,000	53,416,105,001	52,036,735,669	1,379,369,332
特別会計	24,332,937,000	24,520,714,842	23,687,030,026	833,684,816
合　　計	79,778,532,000	77,936,819,843	75,723,765,695	2,213,054,148

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		令和３年度		令和２年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	77,936,819,843	94.8	74,662,220,173	90.8	75,691,992,529	92.1	82,192,149,300	－
歳出決算額	75,723,765,695	94.7	72,040,643,650	90.1	73,009,659,566	91.3	79,983,001,778	－

（注）指数は令和２年度を 100.0 としている。

なお、決算額の合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているため、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。（付表 第1表参照）

歳 入 純 計 額　　746億7,167万8千円
歳 出 純 計 額　　724億5,862万4千円
歳入歳出差引額　　22億1,305万4千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億992万8千円を差し引いた実質的な収支額は21億312万6千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で12億6,944万1千円の黒字、特別会計で8億3,368万5千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円
一般会計		53,416,105,001	52,036,735,669	1,379,369,332	109,928,000	1,269,441,332
特別会計	磯野計記念奨学金	6,942,574	480,000	6,462,574	0	6,462,574
	食肉処理センター	83,626,160	83,626,160	0	0	0
	国民健康保険	9,683,869,674	9,386,964,338	296,905,336	0	296,905,336
	公共用地取得事業	1,060,008	1,060,008	0	0	0
	奨学金	9,490,633	9,000,000	490,633	0	490,633
	介護保険	11,068,979,661	10,543,895,888	525,083,773	0	525,083,773
	後期高齢者医療	1,536,287,848	1,531,545,348	4,742,500	0	4,742,500
	土地開発公社清算事業	2,130,458,284	2,130,458,284	0	0	0
	計	24,520,714,842	23,687,030,026	833,684,816	0	833,684,816
合計		77,936,819,843	75,723,765,695	2,213,054,148	109,928,000	2,103,126,148

（２）財政状況

ア　普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うために総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計、奨学金特別会計、土地開発公社清算事業特別会計の５会計を合計したものとなるが、会計間の繰出金 3 億 2,088 万 3 千円、本来事業会計で経理すべき額 4,697 万 5 千円は歳入歳出額から除かれている。

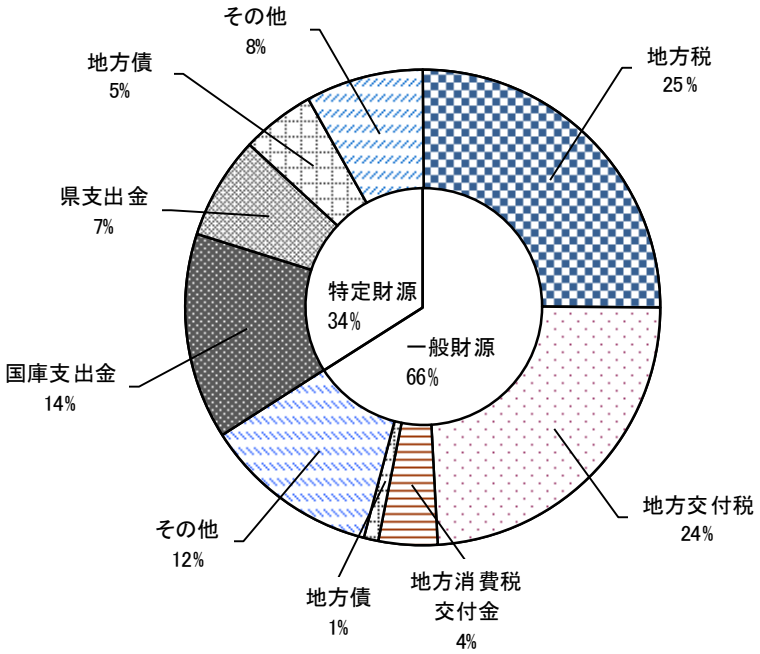
（ア）決算の状況

普通会計における財源別歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳入合計は 5.6% 増加している。

区　　分	令和５年度	令和４年度	差引増減
	千円	千円	千円
一般財源	36,214,327	35,470,434	743,893
特定財源	18,981,871	16,777,328	2,204,543
合計	55,196,198	52,247,762	2,948,436

（注）この表は地方財政状況調査数値を集計し、会計間の重複等を控除したもの。

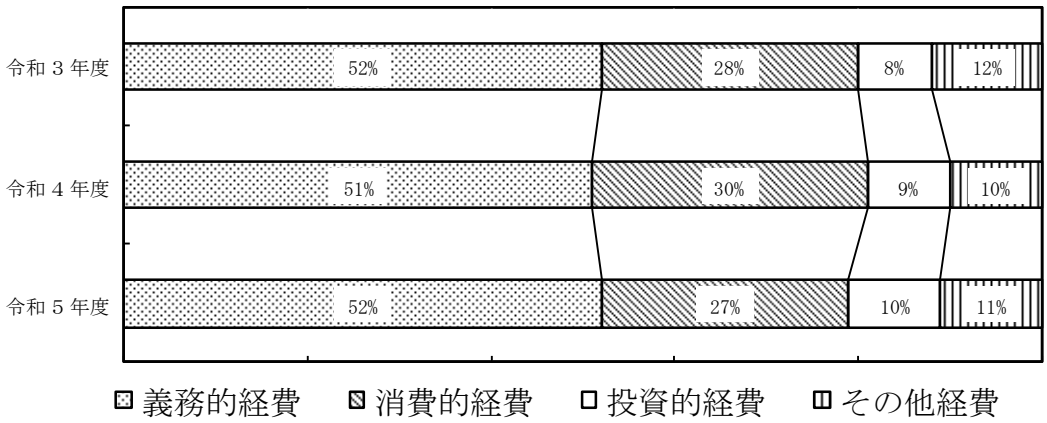
当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。一般財源の主なものは地方税、地方交付税で、特定財源の主なものは国庫支出金、県支出金である。



普通会計における性質別歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳出合計は7.0%増加している。

区　　分	令和５年度	令和４年度	差引増減
	千円	千円	千円
義務的経費	28,030,832	25,565,360	2,465,472
消費的経費	14,720,227	15,368,760	△ 648,533
投資的経費	5,311,728	4,325,714	986,014
その他経費	5,747,089	5,042,430	704,659
合　　計	53,809,876	50,302,264	3,507,612

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



義務的経費は、扶助費127億4,627万1千円、公債費79億6,301万5千円、人件費73億2,154万6千円である。消費的経費は、補助費等84億593万8千円、物件費59億5,572万8千円、維持補修費3億5,856万1千円である。投資的経費は、普通建設事業費51億8,674万4千円、災害復旧事業費1億2,498万4千円である。その他経費の主なものは繰出金42億9,055万7千円、積立金12億4,578万2千円である。

普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度への繰越財源	実質収支額	単年度収支額	積立金繰上償還金積立金取崩額	実質単年度収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和５年度	55,196,198	53,809,876	1,386,322	116,881	1,269,441	△ 589,079	△ 2,197,219	△ 2,786,298
令和４年度	52,247,762	50,302,264	1,945,498	86,978	1,858,520	△ 146,253	△ 1,496,933	△ 1,643,186
増減額	2,948,436	3,507,612	△ 559,176	29,903	△ 589,079	△ 442,826	△ 700,286	△ 1,143,112

（イ）財政指標

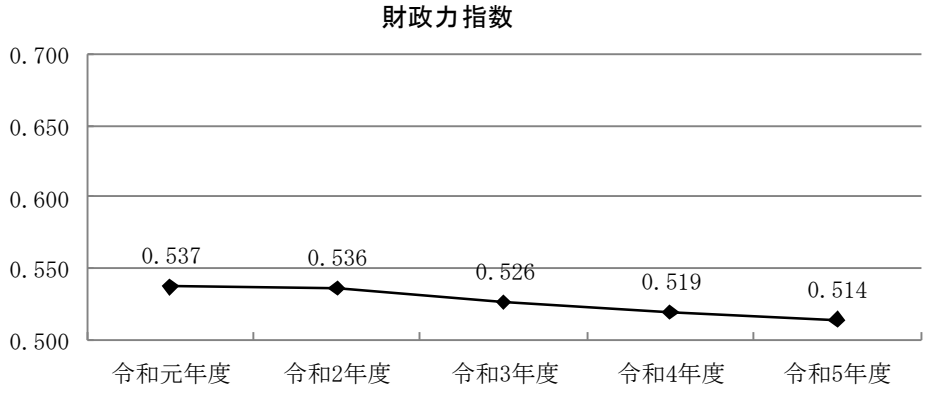
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

ア）財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「１」に近いほど自主財源の割合が高く、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.514 で、前年度に比べ 0.005 ポイント低下している。

なお、令和４年度類似団体平均は 0.71 となっている。

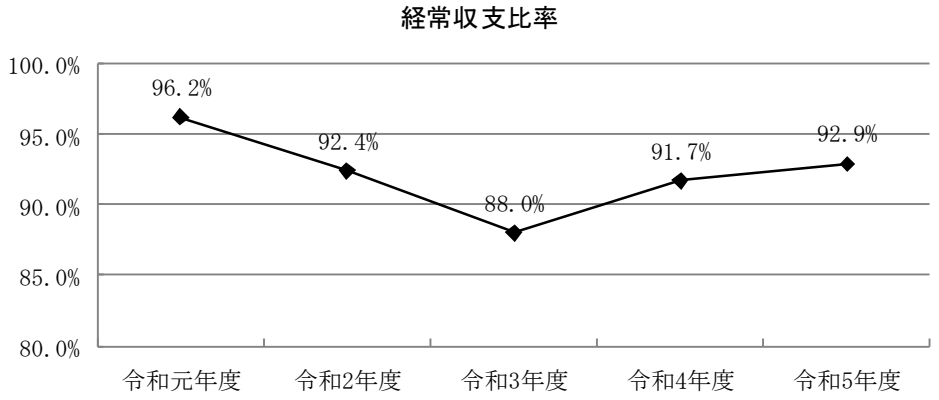


イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が、高いほど経常的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 92.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント増加している。

なお、令和４年度類似団体平均は 91.0%となっている。

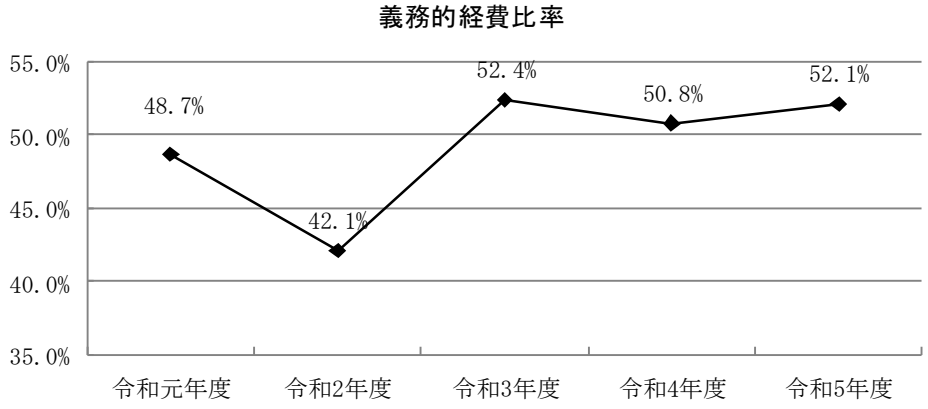


ウ）義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意には削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 52.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント増加している。

なお、令和４年度類似団体平均は 44.3%となっている。

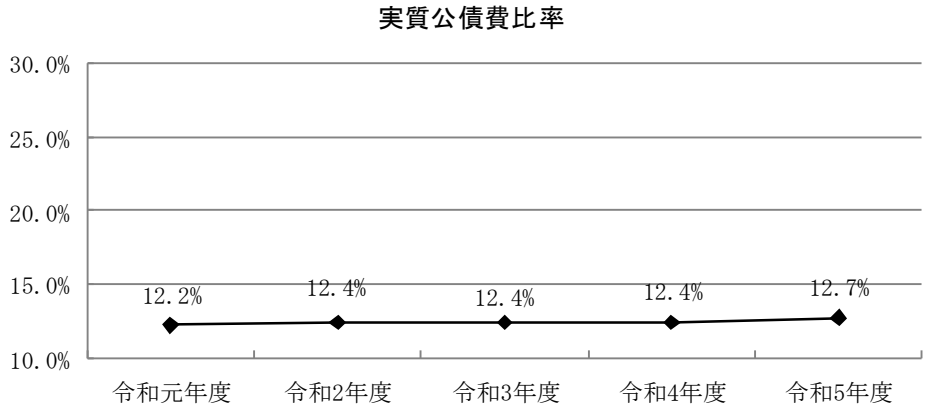


エ）実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、直近３箇年の数値を平均化したものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

なお、令和４年度類似団体平均は 6.6%となっている。



イ　債務負担行為

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（D）の主なものは学校食育センター給食調理・配送業務等委託料、施設管理運営業務委託料（指定管理）、家庭ごみ収集運搬業務委託料である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（H）は、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営事業委託料（指定管理）である。

区分		限度額	支出済額	翌年度以降の支出予定額
		千円	千円	千円
一般会計	令和２年度	19,707,177	2,435,468	（A）5,640,705
	令和３年度	20,043,851	2,191,020	（B）6,057,708
	令和４年度	18,325,188	2,092,329	（C）6,731,596
	令和５年度	18,665,768	2,361,127	（D）6,638,168
	対前年度増減	R３年度（B）－R２年度（A）		417,003
		R４年度（C）－R３年度（B）		673,888
		R５年度（D）－R４年度（C）		△ 93,428
特別会計	令和２年度	340,241	68,547	（E）137,094
	令和３年度	340,241	68,547	（F）68,547
	令和４年度	372,500	0	（G）372,500
	令和５年度	372,500	74,500	（H）298,000
	対前年度増減	R３年度（F）－R２年度（E）		△ 68,547
		R４年度（G）－R３年度（F）		303,953
		R５年度（H）－R４年度（G）		△ 74,500

ウ　地　方　債

当年度の地方債借入額は前年度に比べ７億420万１千円の増加となっている。

また、償還額合計は前年度に比べ16億5,050万円の増加となっている。

当年度末の現在高合計は前年度末に比べ47億2,849万９千円（7.3%）の減少となっている。

区分	令和４年度末現在高	令和５年度中の増減額		令和５年度末現在高
		借入額	償還元金額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	58,522,646	3,084,774	5,907,615	55,699,805
特別会計	5,965,929	0	1,905,658	4,060,271
合計	64,488,575	3,084,774	7,813,273	59,760,076

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
一　般　会　計	3,084,774	2,380,573	3,089,834	3,729,979	5,628,117
特　別　会　計	0	0	0	0	0
合　　計	3,084,774	2,380,573	3,089,834	3,729,979	5,628,117
指　　数	54.8	42.3	54.9	66.3	－

（注）１　指数は令和元年度を 100.0 としている。

２　令和元年度、令和２年度の一般会計には借換債２億円が含まれている。

エ　財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は前年度に比べ 11 億 9,721 万 9 千円の減少となっている。これは、令和４年度決算に伴う歳計剰余金のうち 10 億円を地方自治法第２３３条の２ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 22 億円を取り崩すとともに、基金運用利子 278 万 1 千円を積み立てたことによるものである。

区　　分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
取　崩　額	2,200,000	1,500,000	100,000	1,200,000	900,000
地方自治法第233条の2ただし書きの規定による繰入額	1,000,000	1,000,000	700,000	500,000	700,000
積　立　額	2,781	3,067	2,683	2,405	2,341
基　金　残　高	2,933,465	4,130,684	4,627,617	4,024,934	4,722,529
指　　数	62.1	87.5	98.0	85.2	－

（注）指数は令和元年度を 100.0 としている。

２　一般会計

（１）決　算　規　模

予　算　現　額	554 億4,559 万5千円
歳 入 決 算 額	534 億1,610 万5千円
歳 出 決 算 額	520 億3,673 万6千円
歳入歳出差引額	13 億7,936 万9千円
うち基金繰入額	7 億円
翌 年 度 繰 越 額	6 億7,936 万9千円

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 1 億 992 万 8 千円を控除した実質収支額は 12 億 6,944 万 1 千円となっている。

なお、地方自治法第２３３条の２ただし書きの規定により剰余金の一部として財政調整基金に 7 億円を積み立てた。

（２）歳　　入

ア　概　　要

予　算　現　額	554 億 4,559 万 5 千円
歳 入 調 定 額	552 億　743 万円
歳 入 決 算 額	534 億 1,610 万 5 千円（過誤納金の還付未済額 389 万 7 千円を含む）
不 納 欠 損 額	2,776 万 6 千円
収 入 未 済 額	17 億 6,745 万 6 千円

歳入決算額は 534 億 1,610 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 96.3%となり、前年度決算額に比べ 12 億 2,644 万 4 千円の増加となっている。前年度に比べ増加している主な理由は、国庫支出金が 5 億 7,149 万 9 千円、繰越金が 1 億 6,267 万 5 千円減少したものの、繰入金が 8 億 8,842 万 9 千円、市債が 7 億 420 万 1 千円、寄附金が 4 億 6,530 万 4 千円増加したことによるものである。

款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは市税 136 億 182 万 2 千円（構成比 25.5%）、地方交付税 130 億 2,572 万 5 千円（構成比 24.4%）、国庫支出金 99 億 7,074 万円（構成比 18.7%）である。

不納欠損額は前年度に比べ 1,033 万 9 千円（27.1%）減少している。主な理由は、市税が 984 万 2 千円、諸収入が 351 万 9 千円減少したことによるものである。

収入未済額は前年度に比べ 68 万 7 千円（0.0%）減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況 表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に対する比率	前年度決算額に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市税	13,524,000,000	13,601,821,732	25.5	100.6	100.3	13,557,652,543
地方譲与税	563,504,000	580,560,000	1.1	103.0	100.7	576,368,001
利子割交付金	5,000,000	5,215,000	0.0	104.3	98.4	5,300,000
配当割交付金	85,000,000	85,899,000	0.2	101.1	88.5	97,058,000
株式等譲渡所得割交付金	105,000,000	94,101,000	0.2	89.6	144.6	65,070,000
法人事業税交付金	235,000,000	223,728,000	0.4	95.2	94.1	237,780,000
地方消費税交付金	2,437,000,000	2,437,354,000	4.6	100.0	97.0	2,511,796,000
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	8,748,472	0.0	109.4	97.1	9,010,925
自動車取得税交付金	4,000,000	4,452,703	0.0	111.3	488.2	912,000
環境性能割交付金	55,000,000	54,728,000	0.1	99.5	109.6	49,950,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,169,000	8,169,000	0.0	100.0	99.4	8,216,000
地方特例交付金	91,577,000	111,942,000	0.2	122.2	106.6	104,976,000
地方交付税	12,940,679,000	13,025,725,000	24.4	100.7	99.6	13,080,257,000
交通安全対策特別交付金	11,000,000	9,463,000	0.0	86.0	88.6	10,684,000
分担金及び負担金	378,978,000	387,760,902	0.7	102.3	96.3	402,570,309
使用料及び手数料	439,628,000	422,368,312	0.8	96.1	97.7	432,100,279
国庫支出金	10,811,616,000	9,970,740,420	18.7	92.2	94.6	10,542,239,890
県支出金	3,970,794,000	3,823,720,740	7.2	96.3	98.5	3,881,800,812
財産収入	58,426,000	49,196,788	0.1	84.2	63.2	77,860,651
寄附金	855,910,000	883,361,601	1.7	103.2	211.3	418,058,097
繰入金	2,993,500,000	2,779,941,416	5.2	92.9	147.0	1,891,512,448
繰越金	938,636,000	938,636,649	1.8	100.0	85.2	1,101,311,306
諸収入	825,304,000	823,697,266	1.5	99.8	110.3	746,603,406
市債	4,099,874,000	3,084,774,000	5.8	75.2	129.6	2,380,573,000
計	55,445,595,000	53,416,105,001	100.0	96.3	102.3	52,189,660,667

イ　財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 37.2%、依存財源 62.8%となっている。(付表 第 2 表参照)

自主財源は前年度に比べ 12 億 5,911 万 6 千円（6.8%）増加している。これは主に、繰入金、寄附金が増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 3,267 万 1 千円（0.1%）減少している。これは主に、市債が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。

自 主 ・ 依 存 財 源 比 較 表

区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	19,886,784,666	37.2	18,627,669,039	35.7	1,259,115,627	6.8
依 存 財 源	33,529,320,335	62.8	33,561,991,628	64.3	△ 32,671,293	△ 0.1
合　　計	53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3

一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 58.4%、特定財源 41.6%となっている。(付表 第 3 表参照)

一般財源は前年度に比べ 2 億 2,579 万 8 千円（0.7%）減少している。これは主に、市税が増加したものの、繰越金、地方消費税交付金、地方交付税が減少したことによるものである。

特定財源は前年度に比べ 14 億 5,224 万 3 千円（7.0%）増加している。これは主に、国庫支出金が減少したものの、繰入金、市債、寄附金が増加したことによるものである。

一 般 ・ 特 定 財 源 比 較 表

区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比　較　増　減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	31,190,543,556	58.4	31,416,341,775	60.2	△ 225,798,219	△ 0.7
特 定 財 源	22,225,561,445	41.6	20,773,318,892	39.8	1,452,242,553	7.0
合　　計	53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3

ウ　款別歳入決算状況

第５款　市　　税

収入済額は前年度に比べ4,416万9千円（0.3%）増加している。これは主に、法人市民税が4,185万2千円（4.1%）減少したものの、個人市民税が4,000万4千円（0.9%）、固定資産税が3,289万円（0.6%）増加したことによるものである。

収入済額の歳入総額に占める割合は25.5%（前年度26.0%）となっている。

区分		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	調定額
			金額	金額	予算対比	調定対比			予算対比
		円	円	円	%	%	円	円	%
令和５年度		13,524,000,000	13,869,261,898	(3,894,448) 13,601,821,732	100.5	98.0	14,114,374	257,220,240	102.6
令和４年度		13,352,000,000	13,817,955,718	(2,322,155) 13,557,652,543	101.5	98.1	23,956,025	238,669,305	103.5
比較	増減額	172,000,000	51,306,180	44,169,189	－	－	△ 9,841,651	18,550,935	－
	増減率	% 1.3	% 0.4	% 0.3	% △ 1.0	% △ 0.1	% △ 41.1	% 7.8	－

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
R元	13,205,400,000	13,809,475,252	104.6	(3,108,459) 13,439,444,815	101.7	97.3	50,630,291	322,508,605
R２	13,118,000,000	13,709,387,349	104.5	(1,565,989) 13,316,703,152	101.5	97.1	30,932,168	363,318,018
R３	12,870,000,000	13,660,546,847	106.1	(2,502,307) 13,386,945,089	104.0	98.0	36,151,600	239,952,465
R４	13,352,000,000	13,817,955,718	103.5	(2,322,155) 13,557,652,543	101.5	98.1	23,956,025	238,669,305
R５	13,524,000,000	13,869,261,898	102.6	(3,894,448) 13,601,821,732	100.5	98.0	14,114,374	257,220,240

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

区分 / 税目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市民税	5,667,348,200	41.7	5,669,195,976	41.8	△ 1,847,776	0.0
個人	4,696,412,817	34.5	4,656,408,575	34.3	40,004,242	0.9
法人	970,935,383	7.1	1,012,787,401	7.5	△ 41,852,018	△ 4.1
固定資産税	6,008,337,258	44.2	5,976,854,779	44.1	31,482,479	0.5
固定資産税	5,960,904,658	43.8	5,928,014,179	43.7	32,890,479	0.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	47,432,600	0.3	48,840,600	0.4	△ 1,408,000	△ 2.9
軽自動車税	454,744,210	3.3	445,315,592	3.3	9,428,618	2.1
環境性能割	25,676,000	0.2	25,111,000	0.2	565,000	2.3
種別割	429,068,210	3.2	420,204,592	3.1	8,863,618	2.1
市たばこ税	784,575,407	5.8	786,627,315	5.8	△ 2,051,908	△ 0.3
入湯税	12,409,650	0.1	12,344,250	0.1	65,400	0.5
都市計画税	674,407,007	5.0	667,314,631	4.9	7,092,376	1.1
合計	13,601,821,732	100.0	13,557,652,543	100.0	44,169,189	0.3

（ア）収納率について

収 納 率 比 較 表

区分	令和 5 年度					R4年度	R3年度
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%	%
現年度分	13,631,052,123	(3,880,401) 13,543,814,760	235,251	90,882,513	99.3	99.4	99.5
滞納繰越分	238,209,775	(14,047) 58,006,972	13,879,123	166,337,727	24.3	24.7	43.3
計	13,869,261,898	(3,894,448) 13,601,821,732	14,114,374	257,220,240	98.0	98.1	98.0

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 納 率 比 較 表

税目	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
	円	%	円	%	円	%
市民税	(3,652,728) 5,667,348,200	98.4	(2,205,743) 5,669,195,976	98.5	(1,607,307) 5,769,098,975	98.5
固定資産税	(187,596) 6,008,337,258	97.6	(76,392) 5,976,854,779	97.6	(769,853) 5,786,594,997	97.5
軽自動車税	(32,900) 454,744,210	96.6	(31,412) 445,315,592	96.3	(38,900) 431,392,756	95.7
市たばこ税	784,575,407	100.0	786,627,315	100.0	747,472,944	100.0
入湯税	12,409,650	100.0	12,344,250	100.0	9,480,300	100.0
都市計画税	(21,224) 674,407,007	97.6	(8,608) 667,314,631	97.6	(86,247) 642,905,117	97.4
計	(3,894,448) 13,601,821,732	98.0	(2,322,155) 13,557,652,543	98.1	(2,502,307) 13,386,945,089	98.0

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

（イ）不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、前年度に比べ件数が 506 件、金額が 984 万 2 千円（41.1%）減少している。これは主に、固定資産税・都市計画税が 633 万 6 千円（39.4%）、個人市民税が 192 万 3 千円（47.2%）、軽自動車税が 118 万 4 千円（41.3%）減少したことによるものである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 / 税目		令和５年度								令和４年度合計	
		法第１５条の７第４項		法第１５条の７第５項		法第１８条第１項		合計			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
			円		円		円		円		円
市民税	個人	159	1,243,938	22	359,768	43	548,969	224	2,152,675	299	4,075,618
市民税	法人	3	149,381	3	230,000	2	155,000	8	534,381	15	932,578
固定資産税 都市計画税		292	4,530,651	437	2,915,961	344	2,298,562	1,073	9,745,174	1,310	16,081,549
軽自動車税		138	955,160	30	176,078	79	550,906	247	1,682,144	434	2,866,280
計		592	6,879,130	492	3,681,807	468	3,553,437	1,552	14,114,374	2,058	23,956,025

（注）地方税法第 15 条の 7 第 4 項は執行停止後 3 箇年を経過したもの、同条第 5 項は執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第 18 条第 1 項は法定納期限後 5 箇年を経過したものである。

（ウ）収入未済額について

収入未済額は前年度に比べ1,855万1千円（7.8%）増加しており、調定額に対する割合は1.9%（前年度1.7%）となっている。これは主に、市民税が967万1千円（12.1%）、固定資産税が774万4千円（6.0%）増加したことによるものである。

収　入　未　済　額　明　細　表

税　目	令　和　5　年　度				令和４年度収入未済額
	現　年　度　分	滞納繰越分	計	調定額に対する比率	
	円	円	円	%	円
市　民　税	34,492,887	55,343,967	89,836,854	1.6	80,166,146
固定資産税	46,461,883	91,073,536	137,535,419	2.2	129,791,150
軽自動車税	4,670,980	9,592,434	14,263,414	3.0	14,013,468
市たばこ税	0	52,643	52,643	0.0	52,643
都市計画税	5,256,763	10,275,147	15,531,910	2.2	14,645,898
計	90,882,513	166,337,727	257,220,240	1.9	238,669,305

第 10 款　地方譲与税

収入済額の内訳は自動車重量譲与税3億6,874万3千円、地方揮発油譲与税1億2,231万3千円、森林環境譲与税8,950万4千円となっている。

収入済額の歳入総額に占める割合は1.1%（前年度同率）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		563,504,000	580,560,000	580,560,000	0	103.0
令和４年度		572,504,000	576,368,001	576,368,001	0	100.7
比較	増減額	△ 9,000,000	4,191,999	4,191,999	0	－
	増減率	% △ 1.6	% 0.7	% 0.7	% －	－

第 15 款　利子割交付金

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		5,000,000	5,215,000	5,215,000	0	104.3
令和４年度		5,000,000	5,300,000	5,300,000	0	106.0
比較	増減額	0	△ 85,000	△ 85,000	0	－
	増減率	% 0.0	% △ 1.6	% △ 1.6	% －	－

第 16 款　配当割交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%（前年度同率）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		85,000,000	85,899,000	85,899,000	0	101.1
令和４年度		118,000,000	97,058,000	97,058,000	0	82.3
比較	増減額	△ 33,000,000	△ 11,159,000	△ 11,159,000	0	－
	増減率	% △ 28.0	% △ 11.5	% △ 11.5	% －	－

第 17 款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%（前年度 0.1%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		105,000,000	94,101,000	94,101,000	0	89.6
令和４年度		72,000,000	65,070,000	65,070,000	0	90.4
比較	増減額	33,000,000	29,031,000	29,031,000	0	－
	増減率	% 45.8	% 44.6	% 44.6	% －	－

第 18 款　法人事業税交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4%（前年度 0.5%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		235,000,000	223,728,000	223,728,000	0	95.2
令和４年度		239,000,000	237,780,000	237,780,000	0	99.5
比較	増減額	△ 4,000,000	△ 14,052,000	△ 14,052,000	0	－
	増減率	% △ 1.7	% △ 5.9	% △ 5.9	% －	－

第 19 款　地方消費税交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 4.6%（前年度 4.8%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		2,437,000,000	2,437,354,000	2,437,354,000	0	100.0
令和４年度		2,537,000,000	2,511,796,000	2,511,796,000	0	99.0
比較	増減額	△ 100,000,000	△ 74,442,000	△ 74,442,000	0	－
	増減率	% △ 3.9	% △ 3.0	% △ 3.0	% －	－

第 20 款　ゴルフ場利用税交付金

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		8,000,000	8,748,472	8,748,472	0	109.4
令和４年度		8,000,000	9,010,925	9,010,925	0	112.6
比較	増減額	0	△ 262,453	△ 262,453	0	―
	増減率	% 0.0	% △ 2.9	% △ 2.9	% ―	―

第 27 款　自動車取得税交付金

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		4,000,000	4,452,703	4,452,703	0	111.3
令和４年度		900,000	912,000	912,000	0	101.3
比較	増減額	3,100,000	3,540,703	3,540,703	0	―
	増減率	% 344.4	% 388.2	% 388.2	% ―	―

第 29 款　環境性能割交付金

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%（前年度同率）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		55,000,000	54,728,000	54,728,000	0	99.5
令和４年度		53,000,000	49,950,000	49,950,000	0	94.2
比較	増減額	2,000,000	4,778,000	4,778,000	0	―
	増減率	% 3.8	% 9.6	% 9.6	% ―	―

第 31 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		8,169,000	8,169,000	8,169,000	0	100.0
令和４年度		8,216,000	8,216,000	8,216,000	0	100.0
比較	増減額	△ 47,000	△ 47,000	△ 47,000	0	―
	増減率	% △ 0.6	% △ 0.6	% △ 0.6	% ―	―

第 33 款　地方特例交付金

収入済額の内訳は地方特例交付金 9,157 万 7 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,036 万 5 千円となっている。

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%（前年度同率）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		91,577,000	111,942,000	111,942,000	0	122.2
令和４年度		104,912,000	104,976,000	104,976,000	0	100.1
比較	増減額	△ 13,335,000	6,966,000	6,966,000	0	－
	増減率	% △ 12.7	% 6.6	% 6.6	% －	－

第 35 款　地方交付税

収入済額の内訳は普通交付税 117 億 9,827 万 9 千円、特別交付税 12 億 2,744 万 6 千円となっている。

収入済額は前年度に比べ普通交付税が 9,732 万 8 千円減少し、特別交付税が 4,279 万 6 千円増加している。

収入済額の歳入総額に占める割合は 24.4%（前年度 25.1%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		12,940,679,000	13,025,725,000	13,025,725,000	0	100.7
令和４年度		12,995,607,000	13,080,257,000	13,080,257,000	0	100.7
比較	増減額	△ 54,928,000	△ 54,532,000	△ 54,532,000	0	－
	増減率	% △ 0.4	% △ 0.4	% △ 0.4	% －	－

第 40 款　交通安全対策特別交付金

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		11,000,000	9,463,000	9,463,000	0	86.0
令和４年度		12,000,000	10,684,000	10,684,000	0	89.0
比較	増減額	△ 1,000,000	△ 1,221,000	△ 1,221,000	0	－
	増減率	% △ 8.3	% △ 11.4	% △ 11.4	% －	－

第 45 款　分担金及び負担金

収入済額の主なものは児童福祉費負担金（保育所負担金等）2 億 7,529 万 3 千円、老人福祉費負担金（特別老人福祉施設負担金）5,617 万 3 千円、林業費負担金（圏域森林経営管理事業負担金）2,681 万 7 千円である。

不納欠損額 121 万 9 千円は保育所負担金である。

収入未済額 1,067 万 4 千円の内訳は保育所負担金 806 万 8 千円、特別老人福祉施設負担金 260 万 6 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.7%（前年度 0.8%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	円	%
令和5年度		378,978,000	399,654,074	387,760,902	1,219,360	10,673,812	102.3
令和4年度		414,381,000	415,147,621	402,570,309	199,700	12,377,612	97.1
比較	増減額	△ 35,403,000	△ 15,493,547	△ 14,809,407	1,019,660	△ 1,703,800	－
	増減率	% △ 8.5	% △ 3.7	% △ 3.7	% 510.6	% △ 13.8	－

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
R元	517,953,000	582,112,981	112.4	540,748,760	104.4	92.9	1,673,936	39,690,285
R2	361,522,000	380,267,955	105.2	355,950,252	98.5	93.6	1,542,170	22,775,533
R3	382,367,000	394,062,334	103.1	378,986,382	99.1	96.2	773,570	14,302,382
R4	414,381,000	415,147,621	100.2	402,570,309	97.1	97.0	199,700	12,377,612
R5	378,978,000	399,654,074	105.5	387,760,902	102.3	97.0	1,219,360	10,673,812

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収　入　未　済　明　細　表

区　　分	令　和　5　年　度					R4年度
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%
特別老人福祉施設負担金	58,778,840	56,172,694	0	2,606,146	95.6	95.5
現　年　度　分	56,221,247	55,665,864	0	555,383	99.0	98.8
滞　納　繰　越　分	2,557,593	506,830	0	2,050,763	19.8	8.5
保　育　所　負　担　金	284,104,969	274,817,943	1,219,360	8,067,666	96.7	96.1
現　年　度　分	274,351,250	272,803,860	0	1,547,390	99.4	99.4
滞　納　繰　越　分	9,753,719	2,014,083	1,219,360	6,520,276	20.6	30.5

第 50 款　使用料及び手数料

使用料収入の主なものは住宅使用料（公営住宅使用料等）8,543 万 2 千円、保健衛生使用料（斎場使用料等）4,929 万 7 千円、道路橋りょう使用料（道路使用料等）4,040 万 5 千円である。

手数料収入の主なものは清掃手数料（一般・家庭ごみ処理手数料）1 億 1,828 万円、総務手数料（戸籍・住民基本台帳・証明・税務手数料等）4,936 万 5 千円である。

不納欠損額 348 万 7 千円の内訳は、住宅使用料 324 万円、道路橋りょう使用料 24 万 7 千円である。

収入未済額 2 億 4,061 万 8 千円の主なものは住宅使用料 2 億 4,038 万 7 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.8%（前年度同率）となっている。

区　　分		予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入 率
		円	円	円	円	円	%
令和5年度		439,628,000	666,470,465	(2,720) 422,368,312	3,486,570	240,618,303	96.1
令和4年度		448,735,000	673,605,314	(1,120) 432,100,279	1,484,880	240,021,275	96.3
比較	増　減　額	△ 9,107,000	△ 7,134,849	△ 9,731,967	2,001,690	597,028	－
	増　減　率	% △ 2.0	% △ 1.1	% △ 2.3	% 134.8	% 0.2	－

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
R元	477,636,000	706,727,148	148.0	(2,560) 469,778,708	98.4	66.5	6,299,296	230,651,704
R2	423,314,000	659,935,030	155.9	(1,920) 421,478,229	99.6	63.9	3,728,576	234,730,145
R3	433,909,000	665,834,257	153.5	(1,600) 421,864,228	97.2	63.4	8,299,276	235,672,353
R4	448,735,000	673,605,314	150.1	(1,120) 432,100,279	96.3	64.1	1,484,880	240,021,275
R5	439,628,000	666,470,465	151.6	(2,720) 422,368,312	96.1	63.4	3,486,570	240,618,303

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な収入未済明細表

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	R5	40,797,887	40,404,783	246,620	99.0	146,484
	R4	40,845,509	39,739,737	0	97.3	1,105,772
住宅使用料	R5	329,058,680	85,431,838	3,239,950	26.0	240,386,892
	R4	328,345,960	88,004,700	1,470,080	26.8	238,871,180

第 55 款　国庫支出金

予算現額に対する収入率は 92.2%となっているが、翌年度へ繰り越した中学校施設整備事業、小学校施設整備事業、城下地区まちづくり整備事業、農業用資材価格高騰対策支援事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5 億 9,544 万 3 千円を差し引いた実質的な収入率は 97.6%となる。

収入済額は前年度に比べ 5 億 7,149 万 9 千円（5.4%）減少している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10 億 9,906 万 9 千円が皆増したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 5 億 6,526 万 4 千円が皆減し、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が 4 億 4,173 万 7 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が 3 億 436 万 7 千円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは児童福祉費負担金 19 億 631 万 6 千円、社会福祉費補助金 14 億 7,454 万 1 千円、社会福祉費負担金 13 億 6,369 万 4 千円、生活保護費負担金 10 億 5,000 万円、児童手当負担金 10 億 51 万 6 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 18.7%（前年度 20.2%）となっている。

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		10,811,616,000	9,970,740,420	9,970,740,420	0	92.2
令和４年度		11,132,085,000	10,542,239,890	10,542,239,890	0	94.7
比較	増減額	△ 320,469,000	△ 571,499,470	△ 571,499,470	0	－
	増減率	% △ 2.9	% △ 5.4	% △ 5.4	% －	－

第 60 款　県支出金

予算現額に対する収入率は 96.3%となっているが、翌年度へ繰り越した林業施設災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業、林業専用道整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5,356 万 3 千円を差し引いた実質的な収入率は 97.6%となる。

収入済額の主なものは児童福祉費負担金 8 億 3,126 万 6 千円、社会福祉費負担金 6 億 6,449 万 6 千円、農業費補助金 4 億 8,262 万円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 7.2%（前年度 7.4%）となっている。

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		3,970,794,000	3,823,720,740	3,823,720,740	0	96.3
令和４年度		4,035,597,000	3,881,800,812	3,881,800,812	0	96.2
比較	増減額	△ 64,803,000	△ 58,080,072	△ 58,080,072	0	－
	増減率	% △ 1.6	% △ 1.5	% △ 1.5	% －	－

第 65 款　財産収入

収入済額の主なものは土地建物貸付収入 1,994 万 7 千円、土地売払収入 1,101 万 5 千円である。

収入未済額 32 万 9 千円は、主に定住促進団地貸地料である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%（前年度同率）となっている。

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	円	%
令和５年度		58,426,000	49,525,653	49,196,788	0	328,865	84.2
令和４年度		71,078,000	78,266,992	77,860,651	0	406,341	109.5
比較	増減額	△ 12,652,000	△ 28,741,339	△ 28,663,863	0	△ 77,476	－
	増減率	% △ 17.8	% △ 36.7	% △ 36.8	% －	% △ 19.1	－

第 70 款　寄 附 金

収入済額は前年度に比べ 4 億 6,530 万 4 千円（111.3%）増加している。これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金が 4 億 6,755 万 7 千円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは一般寄付金 8 億 8,249 万円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.7%（前年度 0.8%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		855,910,000	883,361,601	883,361,601	0	103.2
令和４年度		399,518,000	418,058,097	418,058,097	0	104.6
比較	増減額	456,392,000	465,303,504	465,303,504	0	―
	増減率	% 114.2	% 111.3	% 111.3	% ―	―

第 75 款　繰 入 金

収入済額の内訳は基金繰入金 27 億 5,816 万 8 千円、特別会計繰入金 2,177 万 3 千円である。

収入済額は前年度に比べ 8 億 8,842 万 9 千円（47.0%）増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が 7 億円、ふるさと津山サポート基金繰入金が 1 億 7,054 万 2 千円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは財政調整基金繰入金 22 億円、ふるさと津山サポート基金繰入金 3 億 6,545 万 2 千円、つやま森づくり・木材産業活性化基金繰入金 1 億 30 万 7 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 5.2%（前年度 3.6%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		2,993,500,000	2,779,941,416	2,779,941,416	0	92.9
令和４年度		2,013,244,000	1,891,512,448	1,891,512,448	0	94.0
比較	増減額	980,256,000	888,428,968	888,428,968	0	―
	増減率	% 48.7	% 47.0	% 47.0	% ―	―

第 80 款　繰 越 金

収入済額の内訳は歳計剰余繰越金 8 億 5,852 万円、繰越事業繰越金 8,011 万 7 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.8%（前年度 2.1%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		938,636,000	938,636,649	938,636,649	0	100.0
令和４年度		1,101,311,000	1,101,311,306	1,101,311,306	0	100.0
比較	増減額	△ 162,675,000	△ 162,674,657	△ 162,674,657	0	―
	増減率	% △ 14.8	% △ 14.8	% △ 14.8	% ―	―

第 85 款　諸 収 入

収入済額の主なものは雑入 2 億 4,448 万 8 千円、他団体負担金 9,329 万 4 千円、地域総合整備資金貸付金元金収入 9,016 万 4 千円である。

不納欠損額 894 万 6 千円の内訳は生活保護費返還金 468 万円、各種手当返還金（児童扶養手当）308 万 6 千円、災害援護資金貸付金元金収入 117 万 9 千円である。

収入未済額 12 億 5,861 万 4 千円の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 11 億 9,090 万 9 千円、損害賠償金（市営住宅明渡請求に係る損害賠償金）3,326 万 7 千円、生活保護費返還金 1,532 万 6 千円、災害援護資金貸付金元利収入 759 万 9 千円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5%（前年度 1.4%）となっている。

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	円	%
令和5年度		825,304,000	2,091,257,512	823,697,266	8,945,923	1,258,614,323	99.8
令和4年度		710,610,000	2,035,734,468	(1,400) 746,603,406	12,464,899	1,276,667,563	105.1
比較	増減額	114,694,000	55,523,044	77,093,860	△ 3,518,976	△ 18,053,240	－
	増減率	% 16.1	% 2.7	% 10.3	% △ 28.2	% △ 1.4	－

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主 な 収 入 未 済 明 細 表

区　　分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
災害援護資金貸付金元利収入	R5	8,915,167	137,000	1,179,295	1.5	7,598,872
	R4	9,023,167	108,000	0	1.2	8,915,167
住宅新築資金等貸付金元利収入	R5	1,211,194,140	20,285,534	0	1.7	1,190,908,606
	R4	1,234,718,038	23,523,898	0	1.9	1,211,194,140
生活改善資金貸付金元金収入	R5	3,293,200	121,000	0	3.7	3,172,200
	R4	12,754,330	500,000	8,961,130	3.9	3,293,200
雑入 各種手当返還金 （児童扶養手当）	R5	4,969,350	815,890	3,086,180	16.4	1,067,280
	R4	7,628,640	833,860	2,153,400	10.9	4,641,380
雑入 生活保護費返還金	R5	43,384,494	23,377,950	4,680,448	53.9	15,326,096
	R4	37,398,032	17,574,582	812,869	47.0	19,010,581
雑入 損害賠償金	R5	35,463,080	2,196,313	0	6.2	33,266,767
	R4	26,905,900	451,100	0	1.7	26,454,800
雑入 緊急安全措置実費負担金	R5	5,117,950	0	0	0.0	5,117,950
	R4	421,950	12,000	0	2.8	409,950
雑入 臨時福祉給付金返還金	R5	1,429,000	246,000	0	17.2	1,183,000
	R4	199,000	0	0	0.0	199,000

第 90 款　市　　債

予算現額に対する収入率は 75.2%となっているが、翌年度へ繰り越した中学校施設整備事業、小学校施設整備事業、過疎対策事業、城下地区まちづくり整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 8 億 4,860 万円を差し引いた実質的な収入率は 94.9%となる。

収入済額は前年度に比べ 7 億 420 万 1 千円（29.6%）増加している。これは主に、臨時財政対策債が 2 億 6,169 万 9 千円減少したものの、総務管理債が 3 億 9,730 万円、道路橋りょう債が 3 億 8,250 万円、児童福祉債が 1 億 1,030 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは道路橋りょう整備事業費充当 9 億 9,960 万円、小学校施設改修事業費充当 3 億 4,270 万円、ＥＳＣＯ事業費充当 2 億 6,210 万円である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 5.8%（前年度 4.6%）となっている。

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
		円	円	円	円	%
令和５年度		4,099,874,000	3,084,774,000	3,084,774,000	0	75.2
令和４年度		2,860,573,000	2,380,573,000	2,380,573,000	0	83.2
比較	増減額	1,239,301,000	704,201,000	704,201,000	0	－
	増減率	% 43.3	% 29.6	% 29.6	% －	－

（３）歳　　出

ア　概　　要

予　算　現　額	554 億 4,559 万 5 千円
歳 出 決 算 額	520 億 3,673 万 6 千円
翌年度への繰越額	16 億 1,706 万 9 千円
不　　用　　額	17 億 9,179 万円

当年度の歳出決算額は 520 億 3,673 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 93.9%となり、前年度決算額に比べ 17 億 8,571 万 2 千円（3.6%）の増加となっている。前年度に比べ増加している主な理由は、衛生費が 9 億 5,112 万 7 千円（19.8%）減少したものの、総務費が 11 億 9,845 万円（28.3%）、民生費が 11 億 3,815 万 7 千円（6.1%）増加したことによるものである。

款別決算状況は次表のとおりであり、主なものは民生費 197 億 9,418 万 4 千円（構成比 38.0%）、公債費 60 億 2,550 万 3 千円（構成比 11.6%）、土木費 55 億 493 万 8 千円（構成比 10.6%）、総務費 54 億 2,802 万 9 千円（構成比 10.4%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費 16 億 1,706 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 5,582 万 3 千円の増加となっており、予算現額に占める割合は 2.9%（前年度 1.8%）である。

不用額は 17 億 9,179 万円で、前年度に比べ 2 億 6,121 万 1 千円（12.7%）の減少となっており、予算現額に占める割合は 3.2%（前年度 3.9%）である。主なものは民生費 8 億 7,339 万 6 千円、教育費 1 億 9,081 万 2 千円、商工費 1 億 6,280 万 6 千円である。

前年度からの繰越額 9 億 6,124 万 6 千円については、4,572 万 2 千円が不用額となっている。不用額の主なものは民生費 2,657 万円、災害復旧費 942 万 1 千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区分 款	予算現額	歳出決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	対予算比率	対前年度決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議会費	340,649,000	331,472,100	0.6	97.3	94.1	352,162,653
総務費	5,577,510,000	5,428,029,074	10.4	97.3	128.3	4,229,579,076
民生費	20,743,848,000	19,794,184,300	38.0	95.4	106.1	18,656,027,496
衛生費	3,995,822,000	3,842,496,227	7.4	96.2	80.2	4,793,623,046
労働費	241,008,000	211,627,795	0.4	87.8	99.5	212,626,192
農林水産業費	2,301,485,000	2,112,890,783	4.1	91.8	91.6	2,307,863,833
商工費	2,200,295,000	1,917,639,473	3.7	87.2	95.1	2,015,639,937
土木費	5,856,256,000	5,504,938,436	10.6	94.0	114.7	4,799,859,896
消防費	1,824,250,000	1,811,430,048	3.5	99.3	100.9	1,795,185,141
教育費	5,562,645,000	4,528,940,482	8.7	81.4	99.0	4,575,728,377
災害復旧費	315,215,000	124,984,324	0.2	39.7	87.8	142,426,015
公債費	6,028,446,000	6,025,502,897	11.6	100.0	100.9	5,970,940,223
諸支出金	402,626,000	402,599,730	0.8	100.0	100.8	399,362,133
予備費	55,540,000	0	0.0	0.0	－	0
計	55,445,595,000	52,036,735,669	100.0	93.9	103.6	50,251,024,018

イ　款別歳出決算状況

第 10 款　議 会 費

支出済額の主なものは報酬 1 億 4,418 万 8 千円、職員手当等 6,346 万 2 千円、共済費 5,926 万 4 千円である。

不用額は 917 万 7 千円で、主なものは旅費 413 万 6 千円、負担金補助及び交付金 319 万 2 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.6%（前年度 0.7%）となっている。

議　会　費　予　算　執　行　状　況　表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
議会費	340,649,000	331,472,100	0	9,176,900	97.3	352,162,653	△ 20,690,553	△ 5.9
計	340,649,000	331,472,100	0	9,176,900	97.3	352,162,653	△ 20,690,553	△ 5.9

第 15 款　総 務 費

支出済額は前年度に比べ 11 億 9,845 万円（28.3%）増加している。これは主に、ふるさと津山サポート基金への積立金、複数施設へのＥＳＣＯ導入事業費などにより総務管理費が 12 億 3,455 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なものは職員手当等 10 億 145 万 5 千円、積立金 9 億 6,309 万 5 千円、給料 9 億 3,369 万 8 千円、委託料 8 億 2,687 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 5,529 万 6 千円で、内訳は演習場周辺民生安定施設整備事業 3,072 万円、社会保障・税番号制度システム整備事業 2,213 万 4 千円、市税等賦課徴収事務費 244 万 2 千円である。

不用額は 9,418 万 5 千円で、主なものは需用費 1,553 万 1 千円、償還金利子及び割引料 1,357 万 6 千円、委託料 998 万 4 千円、負担金補助及び交付金 853 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 10.4%（前年度 8.4%）となっている。

総　務　費　予　算　執　行　状　況　表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務管理費	4,436,367,000	4,345,734,355	30,720,000	59,912,645	98.0	3,111,176,598	1,234,557,757	39.7
徴税費	629,429,000	608,276,873	2,442,000	18,710,127	96.6	619,390,017	△ 11,113,144	△ 1.8
戸籍住民基本台帳費	331,091,000	298,246,781	22,134,000	10,710,219	90.1	345,885,551	△ 47,638,770	△ 13.8
選挙費	108,970,000	105,811,945	0	3,158,055	97.1	82,010,172	23,801,773	29.0
統計調査費	21,334,000	20,166,773	0	1,167,227	94.5	20,851,276	△ 684,503	△ 3.3
監査委員費	50,319,000	49,792,347	0	526,653	99.0	50,265,462	△ 473,115	△ 0.9
計	5,577,510,000	5,428,029,074	55,296,000	94,184,926	97.3	4,229,579,076	1,198,449,998	28.3

第 20 款　民 生 費

支出済額は前年度に比べ 11 億 3,815 万 7 千円（6.1%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が 5 億 2,117 万 4 千円、教育・保育施設給付費が 1 億 9,326 万 4 千円、子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業費が 1 億 4,648 万 9 千円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは扶助費 78 億 6,763 万 9 千円、負担金補助及び交付金 37 億 3,317 万 9 千円、委託料 37 億 2,399 万円、繰出金 28 億 8,014 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 7,626 万 8 千円で、内訳は住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（こども加算）に係る 3,674 万 2 千円等である。

不用額は 8 億 7,339 万 6 千円で、主なものは扶助費 3 億 6,524 万 6 千円、負担金補助及び交付金 2 億 1,683 万 8 千円、繰出金 9,819 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 38.0%（前年度 37.1%）となっている。

民 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	10,000,066,000	9,582,221,100	74,418,000	343,426,900	95.8	9,003,873,471	578,347,629	6.4
社会福祉総務費	1,200,705,000	1,179,922,661	0	20,782,339	98.3	1,307,309,408	△ 127,386,747	△ 9.7
障害者福祉費	3,042,172,000	2,947,261,059	1,122,000	93,788,941	96.9	2,881,860,370	65,400,689	2.3
老人福祉費	4,076,301,000	3,973,265,158	0	103,035,842	97.5	3,855,041,190	118,223,968	3.1
会館費	25,104,000	24,507,492	0	596,508	97.6	23,020,574	1,486,918	6.5
国民年金費	20,149,000	19,989,923	0	159,077	99.2	20,540,731	△ 550,808	△ 2.7
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	1,635,635,000	1,437,274,807	73,296,000	125,064,193	87.9	916,101,198	521,173,609	56.9
児童福祉費	9,009,764,000	8,616,930,174	1,850,000	390,983,826	95.6	8,143,901,301	473,028,873	5.8
児童福祉総務費	3,025,583,000	2,872,203,045	750,000	152,629,955	94.9	2,865,396,373	6,806,672	0.2
児童措置費	8,123,000	1,135,466	0	6,987,534	14.0	3,662,156	△ 2,526,690	△ 69.0
障害児福祉費	633,836,000	602,775,166	150,000	30,910,834	95.1	593,946,515	8,828,651	1.5
未熟児養育医療費	5,786,000	5,784,384	0	1,616	100.0	6,077,684	△ 293,300	△ 4.8
子ども医療費	540,942,000	535,898,204	0	5,043,796	99.1	453,482,400	82,415,804	18.2
ひとり親家庭等医療費	36,808,000	34,567,823	0	2,240,177	93.9	34,310,275	257,548	0.8
母子・父子福祉費	13,012,000	10,678,191	0	2,333,809	82.1	10,638,509	39,682	0.4
教育・保育施設給付費	4,247,368,000	4,110,930,584	950,000	135,487,416	96.8	3,917,666,140	193,264,444	4.9
教育・保育施設整備費	119,435,000	110,931,000	0	8,504,000	92.9	41,567,000	69,364,000	166.9
児童福祉施設費	34,807,000	33,495,949	0	1,311,051	96.2	30,727,398	2,768,551	9.0
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	174,064,000	152,041,757	0	22,022,243	87.3	169,209,833	△ 17,168,076	△ 10.1
子育て世帯等臨時特別支援事業費	－	－	－	－	－	17,217,018	△ 17,217,018	皆減
子育て世帯物価高騰対策生活応援金給付事業費	170,000,000	146,488,605	0	23,511,395	86.2	0	146,488,605	皆増
生活保護費	1,676,179,000	1,548,797,498	0	127,381,502	92.4	1,464,285,015	84,512,483	5.8
生活保護総務費	113,481,000	111,785,106	0	1,695,894	98.5	107,199,271	4,585,835	4.3
扶助費	1,562,698,000	1,437,012,392	0	125,685,608	92.0	1,357,085,744	79,926,648	5.9
市民生活費	48,339,000	46,235,528	0	2,103,472	95.6	43,967,709	2,267,819	5.2
市民生活費	39,657,000	38,337,715	0	1,319,285	96.7	35,799,741	2,537,974	7.1
交通安全対策費	8,682,000	7,897,813	0	784,187	91.0	8,167,968	△ 270,155	△ 3.3
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	－
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	－
計	20,743,848,000	19,794,184,300	76,268,000	873,395,700	95.4	18,656,027,496	1,138,156,804	6.1

第 25 款　衛 生 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 15 億 4,709 万 7 千円、委託料 9 億 350 万 1 千円、役務費 4 億 3,178 万円である。

翌年度繰越額は 2,504 万 4 千円で、内訳は新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,821 万 1 千円、総合斎場周辺整備事業 683 万 3 千円である。

不用額は 1 億 2,828 万 2 千円で、主なものは役務費 8,132 万 6 千円、委託料 1,559 万 1 千円、負担金補助及び交付金 957 万 9 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 7.4%（前年度 9.5%）となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,946,894,000	1,803,316,570	25,044,000	118,533,430	92.6	2,533,367,501	△ 730,050,931	△ 28.8
保健衛生総務費	761,783,000	736,791,600	0	24,991,400	96.7	746,901,686	△ 10,110,086	△ 1.4
予防費	916,858,000	808,671,580	18,211,000	89,975,420	88.2	1,577,456,509	△ 768,784,929	△ 48.7
環境衛生費	90,035,000	82,970,119	6,833,000	231,881	92.2	82,363,635	606,484	0.7
環境対策費	178,218,000	174,883,271	0	3,334,729	98.1	126,645,671	48,237,600	38.1
清掃費	2,048,448,000	2,038,745,657	0	9,702,343	99.5	2,259,845,545	△ 221,099,888	△ 9.8
清掃総務費	1,527,825,000	1,526,457,435	0	1,367,565	99.9	1,689,136,298	△ 162,678,863	△ 9.6
塵芥処理費	520,608,000	512,288,222	0	8,319,778	98.4	567,949,247	△ 55,661,025	△ 9.8
し尿処理費	15,000	0	0	15,000	0.0	2,760,000	△ 2,760,000	皆減
上水道整備費	480,000	434,000	0	46,000	90.4	410,000	24,000	5.9
上水道整備費	480,000	434,000	0	46,000	90.4	410,000	24,000	5.9
計	3,995,822,000	3,842,496,227	25,044,000	128,281,773	96.2	4,793,623,046	△ 951,126,819	△ 19.8

第 30 款　労 働 費

支出済額の主なものは貸付金 7,775 万 9 千円、委託料 3,591 万 3 千円、給料 3,351 万 8 千円である。

不用額は 2,938 万円で、主なものは負担金補助及び交付金 1,287 万 4 千円、貸付金 1,224 万円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.4%（前年度同率）となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労働諸費	241,008,000	211,627,795	0	29,380,205	87.8	212,626,192	△ 998,397	△ 0.5
労働諸費	213,879,000	184,531,806	0	29,347,194	86.3	186,222,780	△ 1,690,974	△ 0.9
勤労者福祉施設運営管理費	27,129,000	27,095,989	0	33,011	99.9	26,403,412	692,577	2.6
計	241,008,000	211,627,795	0	29,380,205	87.8	212,626,192	△ 998,397	△ 0.5

第 35 款　農林水産業費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 9 億 6,182 万 2 千円、給料 2 億 5,116 万 1 千円、委託料 1 億 6,454 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 920 万 3 千円で、内訳は農業用資材価格高騰対策支援事業 7,467 万 3 千円、林業専用道整備事業 2,174 万円、土地改良施設維持管理適正化事業 1,070 万円等である。

不用額は 7,939 万 1 千円で、主なものは貸付金 2,835 万円、負担金補助及び交付金 1,492 万 3 千円、委託料 1,314 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 4.1%（前年度 4.6%）となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業費	1,724,876,000	1,591,705,857	85,373,000	47,797,143	92.3	1,726,938,659	△135,232,802	△7.8
農業委員会費	30,605,000	30,042,105	0	562,895	98.2	29,447,655	594,450	2.0
農業総務費	412,701,000	410,266,778	0	2,434,222	99.4	399,821,482	10,445,296	2.6
農業振興費	530,823,000	451,149,048	74,673,000	5,000,952	85.0	634,503,888	△183,354,840	△28.9
畜産業費	307,627,000	278,779,998	0	28,847,002	90.6	238,759,432	40,020,566	16.8
農地費	443,120,000	421,467,928	10,700,000	10,952,072	95.1	424,406,202	△2,938,274	△0.7
林業費	575,758,000	520,336,276	23,830,000	31,591,724	90.4	580,076,524	△59,740,248	△10.3
林業総務費	67,779,000	67,175,358	0	603,642	99.1	72,153,561	△4,978,203	△6.9
林業振興費	507,979,000	453,160,918	23,830,000	30,988,082	89.2	507,922,963	△54,762,045	△10.8
水産業費	851,000	848,650	0	2,350	99.7	848,650	0	0.0
水産業振興費	851,000	848,650	0	2,350	99.7	848,650	0	0.0
計	2,301,485,000	2,112,890,783	109,203,000	79,391,217	91.8	2,307,863,833	△194,973,050	△8.4

第 40 款　商 工 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 10 億 3,741 万 5 千円、委託料 5 億 159 万 9 千円、給料 1 億 3,789 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 1,985 万円で、内訳は城下地区まちづくり整備事業 1 億 485 万円、つやま産業支援センター企業サポート事業 1,500 万円である。

不用額は 1 億 6,280 万 6 千円で、主なものは委託料 8,691 万 3 千円、負担金補助及び交付金 6,172 万 8 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 3.7%（前年度 4.0%）となっている。

商　工　費　予　算　執　行　状　況　表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商工費	2,200,295,000	1,917,639,473	119,850,000	162,805,527	87.2	2,015,639,937	△98,000,464	△4.9
商工総務費	930,172,000	834,262,475	0	95,909,525	89.7	726,133,913	108,128,562	14.9
商工振興費	1,035,403,000	871,733,323	119,850,000	43,819,677	84.2	1,070,199,441	△198,466,118	△18.5
観光費	234,720,000	211,643,675	0	23,076,325	90.2	219,306,583	△7,662,908	△3.5
計	2,200,295,000	1,917,639,473	119,850,000	162,805,527	87.2	2,015,639,937	△98,000,464	△4.9

第 45 款　土 木 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 22 億 9,661 万 7 千円、工事請負費 16 億 9,723 万 6 千円、委託料 5 億 850 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 2 億 8,480 万円で、内訳は補助交通安全施設整備事業 7,386 万円、過疎対策事業 5,912 万 1 千円、道路ストック整備事業 2,871 万 8 千円、橋りょう新設改良事業(社会資本整備総合交付金事業)2,780 万 5 千円、城西地区観光拠点施設等整備事業 2,685 万 1 千円等である。

不用額は 6,651 万 8 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,862 万 3 千円、工事請負費 1,287 万 4 千円、委託料 1,118 万 7 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 10.6%（前年度 9.6%）となっている。

土 木 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	267,006,000	265,947,081	0	1,058,919	99.6	263,732,885	2,214,196	0.8
土木総務費	266,746,000	265,688,123	0	1,057,877	99.6	263,475,530	2,212,593	0.8
災害対策費	260,000	258,958	0	1,042	99.6	257,355	1,603	0.6
道路橋りょう費	2,180,691,000	1,964,598,477	208,692,000	7,400,523	90.1	1,552,840,321	411,758,156	26.5
道路橋りょう総務費	148,101,000	146,393,934	0	1,707,066	98.8	142,786,143	3,607,791	2.5
道路維持費	216,197,000	216,068,320	0	128,680	99.9	286,546,749	△ 70,478,429	△ 24.6
道路新設改良費	1,466,495,000	1,280,055,682	180,887,000	5,552,318	87.3	945,335,890	334,719,792	35.4
橋りょう維持費	1,500,000	1,499,300	0	700	100.0	1,464,100	35,200	2.4
橋りょう新設改良費	348,398,000	320,581,241	27,805,000	11,759	92.0	176,707,439	143,873,802	81.4
河川費	89,359,000	56,855,551	25,956,000	6,547,449	63.6	18,195,974	38,659,577	212.5
河川総務費	89,359,000	56,855,551	25,956,000	6,547,449	63.6	18,195,974	38,659,577	212.5
都市計画費	3,208,825,000	3,113,619,002	50,152,000	45,053,998	97.0	2,877,308,354	236,310,648	8.2
都市計画総務費	338,565,000	335,738,243	0	2,826,757	99.2	351,273,173	△ 15,534,930	△ 4.4
市街地再開発費	12,428,000	12,427,026	0	974	100.0	11,946,701	480,325	4.0
都市再生整備費	146,475,000	117,636,303	26,851,000	1,987,697	80.3	160,755,578	△ 43,119,275	△ 26.8
街路事業費	326,481,000	308,384,670	11,914,000	6,182,330	94.5	223,762,836	84,621,834	37.8
下水道費	2,110,548,000	2,090,607,020	0	19,940,980	99.1	1,945,249,974	145,357,046	7.5
都市下水路費	2,258,000	733,918	0	1,524,082	32.5	1,242,738	△ 508,820	△ 40.9
公園管理費	272,070,000	248,091,822	11,387,000	12,591,178	91.2	183,077,354	65,014,468	35.5
住宅費	110,375,000	103,918,325	0	6,456,675	94.2	87,782,362	16,135,963	18.4
住宅管理費	110,375,000	103,918,325	0	6,456,675	94.2	87,782,362	16,135,963	18.4
計	5,856,256,000	5,504,938,436	284,800,000	66,517,564	94.0	4,799,859,896	705,078,540	14.7

第 50 款　消 防 費

支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 16 億 7,050 万 6 千円、備品購入費 5,568 万 7 千円、報酬 3,485 万円である。

不用額は 1,282 万円で、主なものは備品購入費 601 万 3 千円、負担金補助及び交付金 276 万 4 千円、需用費 243 万 1 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 3.5%（前年度 3.6%）となっている。

消　防　費　予　算　執　行　状　況　表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消防費	1,824,250,000	1,811,430,048	0	12,819,952	99.3	1,795,185,141	16,244,907	0.9
常備消防費	1,590,301,000	1,587,544,300	0	2,756,700	99.8	1,584,976,132	2,568,168	0.2
非常備消防費	126,780,000	126,035,794	0	744,206	99.4	128,303,353	△ 2,267,559	△ 1.8
消防施設費	101,025,000	91,966,832	0	9,058,168	91.0	76,445,992	15,520,840	20.3
予防指導対策費	6,144,000	5,883,122	0	260,878	95.8	5,459,664	423,458	7.8
計	1,824,250,000	1,811,430,048	0	12,819,952	99.3	1,795,185,141	16,244,907	0.9

第 55 款　教 育 費

支出済額の主なものは委託料 9 億 7,875 万 9 千円、需用費 6 億 2,729 万 8 千円、工事請負費 6 億 1,166 万 6 千円、報酬 5 億 8,233 万 9 千円、給料 5 億 1,996 万円である。

翌年度繰越額は 8 億 4,289 万 3 千円で、内訳は中学校施設整備事業 4 億 8,944 万 6 千円、小学校施設整備事業 2 億 5,910 万円、学校給食費高騰対策支援事業 4,671 万 6 千円等である。

不用額は 1 億 9,081 万 2 千円で、主なものは需用費 4,115 万 6 千円、報酬 2,739 万 6 千円、使用料及び賃借料 2,438 万 4 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 8.7%（前年度 9.1%）となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教育総務費	704,101,000	664,546,385	0	39,554,615	94.4	623,461,047	41,085,338	6.6
小学校費	1,382,654,000	1,084,820,297	259,100,000	38,733,703	78.5	1,049,286,873	35,533,424	3.4
中学校費	905,638,000	390,445,051	489,446,000	25,746,949	43.1	354,731,651	35,713,400	10.1
幼稚園費	225,559,000	215,743,786	200,000	9,615,214	95.6	218,631,033	△2,887,247	△1.3
社会教育費	1,133,091,000	1,058,028,044	25,486,000	49,576,956	93.4	1,144,967,472	△86,939,428	△7.6
保健体育費	1,211,602,000	1,115,356,919	68,661,000	27,584,081	92.1	1,184,650,301	△69,293,382	△5.8
計	5,562,645,000	4,528,940,482	842,893,000	190,811,518	81.4	4,575,728,377	△46,787,895	△1.0

第 60 款　災害復旧費

支出済額の主なものは工事請負費 7,187 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 371 万 5 千円で、内訳は林業施設災害復旧事業 4,361 万 4 千円、土木施設災害復旧事業 3,459 万 7 千円、農業用施設災害復旧事業 2,144 万 9 千円等である。

不用額は 8,651 万 6 千円で、主なものは工事請負費 7,504 万 7 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.2%（前年度 0.3%）となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	248,779,000	98,530,358	69,118,000	81,130,642	39.6	130,790,512	△32,260,154	△ 24.7
土木施設災害復旧費	60,225,000	20,243,000	34,597,000	5,385,000	33.6	11,635,503	8,607,497	74.0
文教施設災害復旧費	6,211,000	6,210,966	0	34	100.0	－	6,210,966	皆増
計	315,215,000	124,984,324	103,715,000	86,515,676	39.7	142,426,015	△17,441,691	△ 12.2

第 65 款　公 債 費

支出済額は償還金利子及び割引料のみで内訳は、市債元金 59 億 761 万 5 千円、市債利子 1 億 1,783 万円、一時借入金利子 5 万 8 千円である。

不用額は 294 万 3 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 11.6%（前年度 11.9%）となっている。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公債費	6,028,446,000	6,025,502,897	0	2,943,103	100.0	5,970,940,223	54,562,674	0.9
計	6,028,446,000	6,025,502,897	0	2,943,103	100.0	5,970,940,223	54,562,674	0.9

公 債 費 年 度 比 較 表

区分 / 年度	市債			一時借入金等利子	公債事務費	合計
	償還元金	利子	計			
	円	円	円	円	円	円
R元	5,635,385,397	223,607,199	5,858,992,596	112,118	222,180	5,859,326,894
R２	5,838,314,262	174,554,430	6,012,868,692	35,331	242,880	6,013,146,903
R３	5,756,283,498	138,147,110	5,894,430,608	34,190	0	5,894,464,798
R４	5,851,115,318	119,824,905	5,970,940,223	0	0	5,970,940,223
R５	5,907,614,621	117,830,438	6,025,445,059	57,838	0	6,025,502,897

（注）指数は令和元年度を 100.0 としている。

第 70 款　諸支出金

支出済額の内訳は、繰出金 3 億 1,982 万 3 千円、負担金補助及び交付金 6,191 万 6 千円、投資及び出資金 2,086 万 1 千円である。

不用額は 2 万 6 千円で、主なものは負担金補助及び交付金 2 万 5 千円である。

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8%（前年度同率）となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	82,802,000	82,776,614	0	25,386	100.0	78,097,776	4,678,838	6.0
水道事業費	56,313,000	56,312,390	0	610	100.0	62,758,782	△ 6,446,392	△ 10.3
広域水道事業費	26,489,000	26,464,224	0	24,776	99.9	15,338,994	11,125,230	72.5
開発公社費	319,824,000	319,823,116	0	884	100.0	321,264,357	△ 1,441,241	△ 0.4
開発公社費	319,824,000	319,823,116	0	884	100.0	321,264,357	△ 1,441,241	△ 0.4
計	402,626,000	402,599,730	0	26,270	100.0	399,362,133	3,237,597	0.8

第 80 款　予 備 費

3,446 万円が農地農業用施設災害復旧費、林業施設災害復旧費へ充用されており、充用率は 38.3% である。

予 備 費 充 用 状 況 表

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	円	%
令和5年度	50,000,000	40,000,000	34,460,000	55,540,000	38.3
令和4年度	50,000,000	0	0	50,000,000	−
差引増減	0	40,000,000	34,460,000	5,540,000	−

ウ　節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは負担金補助及び交付金 116 億 7,100 万円（構成比 22.4%）、扶助費 79 億 5,493 万 2 千円（構成比 15.3%）、委託料 77 億 20 万 6 千円（構成比 14.8 %）、償還金利子及び割引料 65 億 7,915 万 5 千円（構成比 12.6%）である。（付表 第８表参照）

前年度決算額に比べ増加している主なものは工事請負費 9 億 3,898 万 6 千円（45.1%）、積立金 5 億 7,935 万 7 千円（122.4%）、委託料 4 億 7,235 万 5 千円（6.5%）、負担金補助及び交付金 1 億 8,733 万 9 千円（1.6%）である。一方、減少している主なものは役務費 2 億 5,174 万 7 千円（27.7%）、償還金利子及び割引料 1 億 8,117 万 3 千円（2.7%）、使用料及び賃借料 9,588 万 6 千円（13.3%）である。

３　特別会計

（１）磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 694 万 2 千円に対する決算額は、歳入 694 万 3 千円、歳出 48 万円で、歳入歳出差引額 646 万 3 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 100.0%となっており、前年度からの繰越金 637 万円、返還金 57 万円、財産収入（基金利子）3 千円である。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	2,000	2,532	2,532	126.6	100.0	0	0	2,425	107	4.4
返還金	570,000	570,000	570,000	100.0	100.0	0	0	540,000	30,000	5.6
繰越金	6,370,000	6,370,042	6,370,042	100.0	100.0	0	0	6,307,617	62,425	1.0
計	6,942,000	6,942,574	6,942,574	100.0	100.0	0	0	6,850,042	92,532	1.4

支出済額は予算現額に対し執行率 6.9%となっており、奨学貸付金 48 万円である。当年度は 1 人に貸し付けられている。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	480,000	480,000	0	0	100.0	480,000	0	0.0
予備費	6,462,000	0	0	6,462,000	0.0	0	0	－
計	6,942,000	480,000	0	6,462,000	6.9	480,000	0	0.0

（２）食肉処理センター特別会計

予算現額 8,367 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8,362 万 6 千円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.9%となっており、一般会計からの繰入金 6,383 万 1 千円、事業収入（食肉処理センター使用料）1,979 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比べると 751 万 1 千円（8.2%）減少している。これは一般会計からの繰入金が 621 万 2 千円（8.9%）、事業収入が 129 万 9 千円（6.2%）減少したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
事業収入	19,580,000	19,795,390	19,795,390	101.1	100.0	0	0	21,094,650	△ 1,299,260	△ 6.2
繰入金	64,090,000	63,830,770	63,830,770	99.6	100.0	0	0	70,042,906	△ 6,212,136	△ 8.9
計	83,670,000	83,626,160	83,626,160	99.9	100.0	0	0	91,137,556	△ 7,511,396	△ 8.2

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と 殺 頭 数 及 び 事 業 収 入 年 度 別 比 較 表

と殺頭数				事業収入			
年度 内訳	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年度 内訳	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	3,961	4,140	3,394	と室解体室使用料	13,300,320	13,988,810	11,711,060
馬	0	0	0	冷蔵庫使用料	3,345,160	3,822,320	2,810,600
豚	275	385	460	皮置場使用料	673,200	673,200	673,200
山羊・綿羊	0	1	0	内臓処理室使用料	2,476,710	2,610,320	2,171,540
				枝肉処理室使用料	0	0	0
				取引室使用料	0	0	0
計	4,236	4,526	3,854	計	19,795,390	21,094,650	17,366,400
指数	109.9	117.4	－	指数	114.0	121.5	－

（注）指数は令和３年度を 100.0 としている。

支出済額は予算現額に対し執行率99.9%となっており、業務費8,362万6千円（施設管理等委託料7,979万8千円など）である。

支出済額を前年度と比べると751万1千円（8.2%）減少している。これは主に、需用費修繕料が895万4千円（100.0%）皆減したことによるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業務費	83,670,000	83,626,160	0	43,840	99.9	91,137,556	△ 7,511,396	△ 8.2
計	83,670,000	83,626,160	0	43,840	99.9	91,137,556	△ 7,511,396	△ 8.2

（３）国民健康保険特別会計

予算現額94億5,470万円に対する決算額は、歳入96億8,387万円、歳出93億8,696万4千円で、歳入歳出差引額2億9,690万5千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率102.4%となっている。主なものは県支出金71億8,756万9千円、国民健康保険料14億2,766万9千円、繰入金9億312万5千円、繰越金1億3,204万4千円である。

収入済額を前年度と比べると1億8,183万7千円（1.9%）増加している。これは主に、国民健康保険料が1億5,176万3千円（9.6%）減少したものの、県支出金が2億6,626万円（3.8%）、繰越金が4,307万7千円（48.4%）、繰入金が1,497万7千円（1.7%）増加したことによるものである。

不納欠損額は1,391万7千円で、前年度と比べ326万6千円（19.0%）減少し、収入未済額は1億2,907万8千円（保険料1億2,266万9千円、諸収入640万9千円）で、前年度と比べ644万3千円（4.8%）減少している。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
国民健康保険料	1,429,945,000	1,562,234,629	(1,958,441) 1,427,669,295	99.7	91.3	13,854,678	122,669,097	(1,533,818) 1,579,432,695	△ 151,763,400	△ 9.6
国民健康保険税	0	0	0	−	−	0	0	0	0	−
使用料及び手数料	850,000	714,728	(1,920) 716,648	84.1	100.0	0	0	(2,000) 722,320	△ 5,672	△ 0.8
国庫支出金	399,000	234,000	234,000	58.6	100.0	0	0	102,000	132,000	129.4
県支出金	6,951,568,000	7,187,569,118	7,187,569,118	103.4	100.0	0	0	6,921,308,647	266,260,471	3.8
財産収入	931,000	930,297	930,297	99.9	100.0	0	0	745,778	184,519	24.7
繰入金	919,558,000	903,124,875	903,124,875	98.2	100.0	0	0	888,147,460	14,977,415	1.7
繰越金	132,044,000	132,044,477	132,044,477	100.0	100.0	0	0	88,967,414	43,077,063	48.4
諸収入	19,405,000	38,037,254	(14,850) 31,580,964	162.7	83.0	62,126	6,409,014	22,606,196	8,974,768	39.7
計	9,454,700,000	9,824,889,378	(1,975,211) 9,683,869,674	102.4	98.5	13,916,804	129,078,111	(1,535,818) 9,502,032,510	181,837,164	1.9

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分95.9%、滞納繰越分35.9%、全体で91.3%（前年度91.8%）となっており、国民健康保険税は令和３年度で全額不納欠損処分したことにより皆減している。

年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計収納率
		円	円	円	円	%	%
R3	現年度分	1,650,795,630	(2,454,655) 1,593,229,507	0	60,020,778	96.4	92.1
	滞納繰越分	136,791,208	(36,110) 56,439,334	15,111,233	65,276,751	41.2	
R4	現年度分	1,597,404,690	(1,515,120) 1,538,019,119	0	60,900,691	96.2	91.8
	滞納繰越分	122,026,199	(18,698) 41,413,576	17,011,238	63,620,083	33.9	
R5	現年度分	1,440,575,620	(1,815,431) 1,383,902,126	0	58,488,925	95.9	91.3
	滞納繰越分	121,659,009	(143,010) 43,767,169	13,854,678	64,180,172	35.9	

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
R3	滞納繰越分	342,980	0	342,980	0	0.0
R4	滞納繰越分	0	0	0	0	－
R5	滞納繰越分	0	0	0	0	－

支出済額は予算現額に対し執行率99.3%で、主なものは保険給付費68億2,827万6千円、国民健康保険事業費納付金22億6,177万3千円である。

支出済額を前年度と比べると1,697万6千円（0.2%）増加している。これは主に、基金積立金が1億6,686万7千円（99.4%）減少したものの、国民健康保険事業費納付金が1億3,352万4千円（6.3%）、保険給付費が2,376万4千円（0.3%）、諸支出金が988万5千円（41.5%）増加したことによるものである。

不用額は6,773万6千円で、主なものは保険給付費2,123万1千円、予備費2,000万円、保健事業費1,597万8千円である。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	183,379,000	176,400,049	0	6,978,951	96.2	167,517,749	8,882,300	5.3
保険給付費	6,849,507,000	6,828,276,458	0	21,230,542	99.7	6,804,512,896	23,763,562	0.3
共同事業拠出金	5,000	429	0	4,571	8.6	234	195	83.3
国民健康保険事業費納付金	2,261,775,000	2,261,773,091	0	1,909	100.0	2,128,248,630	133,524,461	6.3
保健事業費	101,833,000	85,855,244	0	15,977,756	84.3	78,066,675	7,788,569	10.0
基金積立金	932,000	930,297	0	1,703	99.8	167,797,778	△166,867,481	△99.4
諸支出金	37,269,000	33,728,770	0	3,540,230	90.5	23,844,071	9,884,699	41.5
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	－
計	9,454,700,000	9,386,964,338	0	67,735,662	99.3	9,369,988,033	16,976,305	0.2

当年度末の被保険者の世帯数は11,396世帯で、前年度より340世帯（2.9%）減少し、被保険者数は16,316人で前年度より743人（4.4%）減少している。1人当たりの医療費は486,022円で、前年度と比べ37,242円（8.3%）増加している。

出産育児一時金は33件、葬祭費は143件が給付されている。

国民健康保険事業基金は、1億1,382万4千円を取り崩し、基金から生じた果実93万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は9億9,010万2千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

項目＼年度	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
療養給付費	5,771,306,000	98.9	5,838,850,904	100.0	5,838,005,057	－
療養費	22,881,394	86.1	25,658,572	96.5	26,583,481	－
審査支払手数料	20,164,608	94.9	15,986,054	75.2	21,245,312	－
高額療養費	991,132,175	112.6	894,626,160	101.6	880,291,761	－
移送費	0	－	0	－	0	－
出産育児諸費	15,569,620	80.0	22,195,190	114.1	19,451,820	－
葬祭費	7,150,000	102.9	6,300,000	90.6	6,950,000	－
傷病手当金	72,661	19.1	896,016	235.0	381,293	－
計	6,828,276,458	100.5	6,804,512,896	100.2	6,792,908,724	－

（注）指数は令和３年度を 100.0 としている。

（４）公共用地取得事業特別会計

予算現額 1,106 万 9 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 106 万円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率 9.6%となっており、主なものは津山広域バスセンター跡地の財産貸付収入 105 万 5 千円である。

歳入予算執行状況表

款＼区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	1,069,000	1,060,008	1,060,008	99.2	100.0	0	0	1,068,689	△ 8,681	△ 0.8
市債	10,000,000	0	0	0.0	－	0	0	0	0	－
計	11,069,000	1,060,008	1,060,008	9.6	100.0	0	0	1,068,689	△ 8,681	△ 0.8

支出済額は予算現額に対し執行率 9.6%となっており、一般会計への繰出金 106 万円である。

歳出予算執行状況表

款＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公共用地取得費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	－
繰出金	1,069,000	1,060,008	0	8,992	99.2	1,068,689	△ 8,681	△ 0.8
計	11,069,000	1,060,008	0	10,008,992	9.6	1,068,689	△ 8,681	△ 0.8

（５）奨学金特別会計

予算現額 949 万円に対する決算額は、歳入 949 万 1 千円、歳出 900 万円で、歳入歳出差引額 49 万 1 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 100.0%となっており、主なものは貸付返還金 834 万 4 千円、奨学基金からの繰入金 62 万円である。

収入未済額は貸付返還金の 25 万 5 千円で、前年度と比べ 8 万円（23.9%）減少している。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	35,000	35,623	35,623	101.8	100.0	0	0	36,317	△ 694	△ 1.9
返還金	8,344,000	8,599,000	8,344,000	100.0	97.0	0	255,000	6,050,000	2,294,000	37.9
繰入金	620,000	620,000	620,000	100.0	100.0	0	0	2,711,000	△ 2,091,000	△ 77.1
繰越金	491,000	491,010	491,010	100.0	100.0	0	0	501,693	△ 10,683	△ 2.1
計	9,490,000	9,745,633	9,490,633	100.0	97.4	0	255,000	9,299,010	191,623	2.1

支出済額は予算現額に対し執行率 94.8%となっており、奨学貸付金 900 万円である。当年度は 25 人（内新規 8 人）に貸し付けられている。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0	8,808,000	192,000	2.2
予備費	490,000	0	0	490,000	0.0	0	0	－
計	9,490,000	9,000,000	0	490,000	94.8	8,808,000	192,000	2.2

（６）介護保険特別会計

予算現額 110 億 9,179 万 1 千円に対する決算額は、歳入 110 億 6,898 万円、歳出 105 億 4,389 万 6 千円で、歳入歳出差引額 5 億 2,508 万 4 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.8%となっている。主なものは支払基金交付金 26 億 6,672 万 8 千円、国庫支出金 25 億 5,219 万 5 千円、保険料 20 億 7,723 万 1 千円、繰入金 16 億 5,845 万 3 千円、県支出金 15 億 6,659 万円である。

収入済額を前年度と比べると 7,987 万 6 千円（0.7%）増加している。これは主に、国庫支出金が 4,479 万 1 千円（1.7%）、県支出金が 852 万 1 千円（0.5%）減少したものの、繰越金が 6,101 万 2 千円（12.7%）、支払基金交付金が 4,117 万円（1.6%）、繰入金が 2,377 万 7 千円（1.5%）増加したことによるものである。

不納欠損額は 296 万 1 千円で、前年度と比べ 83 万 5 千円（39.2%）増加し、収入未済額は 2,121 万 7 千円（保険料 1,283 万 5 千円、諸収入 838 万 2 千円）で、前年度と比べ 351 万 5 千円（14.2%）減少している。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
保険料	2,056,979,000	2,089,891,946	(3,134,700) 2,077,230,834	100.8	99.2	2,961,135	12,834,677	(3,322,500) 2,071,055,263	6,175,571	0.3
使用料及び手数料	315,000	232,310	(560) 232,870	73.7	100.0	0	0	(400) 262,080	△ 29,210	△ 11.1
国庫支出金	2,532,350,000	2,552,194,821	2,552,194,821	100.8	100.0	0	0	2,596,985,872	△ 44,791,051	△ 1.7
支払基金交付金	2,663,012,000	2,666,728,000	2,666,728,000	100.1	100.0	0	0	2,625,558,000	41,170,000	1.6
県支出金	1,566,481,000	1,566,589,644	1,566,589,644	100.0	100.0	0	0	1,575,110,860	△ 8,521,216	△ 0.5
財産収入	725,000	724,168	724,168	99.9	100.0	0	0	537,405	186,763	34.8
繰入金	1,727,978,000	1,658,453,087	1,658,453,087	96.0	100.0	0	0	1,634,675,753	23,777,334	1.5
繰越金	542,376,000	542,376,165	542,376,165	100.0	100.0	0	0	481,364,493	61,011,672	12.7
諸収入	1,575,000	12,832,510	4,450,072	282.5	34.7	0	8,382,438	3,554,073	895,999	25.2
計	11,091,791,000	11,090,022,651	(3,135,260) 11,068,979,661	99.8	99.8	2,961,135	21,217,115	(3,322,900) 10,989,103,799	79,875,862	0.7

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.7%、滞納繰越分 39.7%、全体で 99.2%（前年度 99.1%）となっている。

年度別介護保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計収納率
		円	円	円	円	%	%
R3	現年度分	2,059,549,253	(2,874,400) 2,053,946,061	0	8,477,592	99.6	99.1
	滞納繰越分	18,529,111	7,935,870	2,269,435	8,323,806	42.8	
R4	現年度分	2,069,334,760	(3,322,500) 2,064,576,658	0	8,080,602	99.6	99.1
	滞納繰越分	16,668,698	6,478,605	2,126,579	8,063,514	38.9	
R5	現年度分	2,073,779,700	(3,134,700) 2,070,839,783	0	6,074,617	99.7	99.2
	滞納繰越分	16,112,246	6,391,051	2,961,135	6,760,060	39.7	

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は予算現額に対し執行率 95.1%で、主なものは保険給付費 96 億 3,764 万 9 千円である。

支出済額を前年度と比べると 9,716 万 8 千円（0.9%）増加している。これは基金積立金が 9,942 万 1 千円（54.8%）減少したものの、諸支出金が 9,710 万 1 千円（61.8%）、保険給付費が 6,191 万 1 千円（0.6%）、地域支援事業費が 2,419 万 4 千円（8.6%）増加したことによるものである。

不用額は 5 億 4,789 万 5 千円で、主なものは保険給付費 4 億 5,625 万 1 千円、予備費 5,000 万円、地域支援事業費 3,596 万 3 千円である。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	268,537,000	263,632,754	0	4,904,246	98.2	250,249,881	13,382,873	5.3
地域支援事業費	342,386,000	306,423,205	0	35,962,795	89.5	282,229,320	24,193,885	8.6
保険給付費	10,093,900,000	9,637,649,279	0	456,250,721	95.5	9,575,737,941	61,911,338	0.6
基金積立金	81,877,000	81,876,168	0	832	100.0	181,297,405	△ 99,421,237	△ 54.8
諸支出金	255,091,000	254,314,482	0	776,518	99.7	157,213,087	97,101,395	61.8
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	－
計	11,091,791,000	10,543,895,888	0	547,895,112	95.1	10,446,727,634	97,168,254	0.9

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,090 人で、前年度より 138 人（2.3%）増加している。主な給付は、介護サービス等諸費 89 億 35 万 3 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 61,414 人で、この内訳は、第１号被保険者（65 歳以上）30,518 人、第２号被保険者（40～64 歳）30,896 人である。被保険者１人当たりの介護費は 156,929 円で、前年度と比べ 1,945 円（1.3%）増加しており、介護認定者１人当たりの介護費は 1,582,537 円で、前年度と比べ 25,866 円（1.6%）減少している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 72 万 4 千円を含め 8,187 万 6 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 9 億 4,047 万 7 千円となっている。

介 護 保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

項目＼年度	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,900,353,165	99.7	8,841,051,907	99.0	8,926,889,042	－
審査支払手数料	9,134,370	99.3	7,824,464	85.1	9,194,587	－
高額介護サービス等費	215,604,121	100.7	209,369,521	97.8	214,102,108	－
高額医療合算介護サービス等費	34,883,342	91.9	36,703,990	96.7	37,949,601	－
特定入所者介護サービス等費	225,235,749	78.4	239,760,436	83.5	287,218,784	－
介護予防サービス等諸費	252,438,532	101.6	241,027,623	97.0	248,423,955	－
合計	9,637,649,279	99.1	9,575,737,941	98.5	9,723,778,077	－

（注）指数は令和３年度を 100.0 としている。

（７）後期高齢者医療特別会計

予算現額 15 億 4,481 万 5 千円に対する決算額は、歳入 15 億 3,628 万 8 千円、歳出 15 億 3,154 万 5 千円で、歳入歳出差引額 474 万 3 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は予算現額に対し収入率 99.4%となっている。主なものは後期高齢者医療保険料 11 億 31 万円、繰入金 4 億 3,239 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比べると 6,092 万 8 千円（4.1%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 4,855 万 7 千円（4.6%）、繰入金が 1,351 万 7 千円（3.2%）増加したことによるものである。

不納欠損額は 82 万 6 千円で前年度と比べ 8 万 5 千円（11.5%）増加し、収入未済額は 558 万 9 千円で、前年度と比べ 41 万 3 千円（6.9%）減少している。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	1,095,661,000	1,105,338,325	(1,386,600) 1,100,310,324	100.3	99.4	825,771	5,588,830	(1,194,000) 1,051,753,038	48,557,286	4.6
使用料及び手数料	153,000	148,480	(320) 148,800	97.0	100.0	0	0	(320) 147,040	1,760	1.2
繰入金	444,632,000	432,394,644	432,394,644	97.2	100.0	0	0	418,877,205	13,517,439	3.2
繰越金	1,658,000	1,658,180	1,658,180	100.0	100.0	0	0	3,880,440	△ 2,222,260	△ 57.3
諸収入	2,711,000	1,775,900	1,775,900	65.5	100.0	0	0	702,515	1,073,385	152.8
計	1,544,815,000	1,541,315,529	(1,386,920) 1,536,287,848	99.4	99.6	825,771	5,588,830	(1,194,320) 1,475,360,238	60,927,610	4.1

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7%、滞納繰越分 46.9%、全体で 99.4%（前年度同率）となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 年 度 別 収 入 状 況 表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計収納率
		円	円	円	円	%	%
R3	現年度分	977,640,600	(877,640) 976,253,897	0	2,264,343	99.8	99.4
	滞納繰越分	7,067,251	3,010,811	481,340	3,575,100	42.6	
R4	現年度分	1,051,462,200	(1,194,000) 1,049,215,733	0	3,440,467	99.7	99.4
	滞納繰越分	5,839,443	2,537,305	740,880	2,561,258	43.5	
R5	現年度分	1,099,356,600	(1,386,600) 1,097,505,638	0	3,237,562	99.7	99.4
	滞納繰越分	5,981,725	2,804,686	825,771	2,351,268	46.9	

（注）収入済額欄の（　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は予算現額に対し執行率99.1%で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金14億8,850万9千円（保険料等負担金14億4,104万8千円、共通経費負担金4,746万1千円）である。

支出済額を前年度と比べると5,784万3千円（3.9%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が5,426万9千円（3.8%）、総務費が251万3千円（6.5%）増加したことによるものである。

不用額は1,327万円で、後期高齢者医療広域連合納付金1,127万8千円、諸支出金102万1千円、総務費97万1千円である。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	42,418,000	41,447,079	0	970,921	97.7	38,934,484	2,512,595	6.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,499,787,000	1,488,509,329	0	11,277,671	99.2	1,434,240,534	54,268,795	3.8
諸支出金	2,610,000	1,588,940	0	1,021,060	60.9	527,040	1,061,900	201.5
計	1,544,815,000	1,531,545,348	0	13,269,652	99.1	1,473,702,058	57,843,290	3.9

当年度末の被保険者数は17,312人で、前年度より571人（3.4%）増加している。被保険者1人当たりの医療費は1,011,597円で、前年度と比べ15,908円（1.6%）増加している。

（８）土地開発公社清算事業特別会計

予算現額21億3,046万円に対する決算額は、歳入歳出ともに21億3,045万8千円となっている。

収入済額は予算現額に対し収入率100.0%で、繰入金19億1,382万3千円、財産収入2億1,663万5千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入1億9,224万7千円など）である。

収入済額を前年度と比べると17億3,275万1千円（435.7%）増加している。これは繰入金が15億9,255万9千円（495.7%）、財産収入が1億4,019万2千円（183.4%）増加したことによるものである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	216,636,000	216,635,168	216,635,168	100.0	100.0	0	0	76,443,305	140,191,863	183.4
繰入金	1,913,824,000	1,913,823,116	1,913,823,116	100.0	100.0	0	0	321,264,357	1,592,558,759	495.7
計	2,130,460,000	2,130,458,284	2,130,458,284	100.0	100.0	0	0	397,707,662	1,732,750,622	435.7

支出済額は予算現額に対し執行率 100.0%で、公債費 19 億 3,751 万 2 千円、清算事業費 1 億 9,294 万 6 千円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）である。

支出済額を前年度と比べると 17 億 3,275 万 1 千円（435.7%）増加している。これは公債費が 15 億 9,256 万 1 千円（461.7%）、清算事業費が 1 億 4,018 万 9 千円（265.7%）増加したことによるものである。

当年度の市債は、第三セクター等改革推進債償還基金や一般会計からの繰入れにより 19 億 565 万 8 千円を償還し、当年度末現在高は 40 億 6,027 万 1 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、土地売払収入など 1 億 9,294 万 6 千円を積み立てたものの、市債償還のため 15 億 9,400 万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 1 億 9,388 万 5 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
清算事業費	192,948,000	192,946,468	0	1,532	100.0	52,757,105	140,189,363	265.7
公債費	1,937,512,000	1,937,511,816	0	184	100.0	344,950,557	1,592,561,259	461.7
計	2,130,460,000	2,130,458,284	0	1,716	100.0	397,707,662	1,732,750,622	435.7

4　財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区分			単位	令和５年度末	令和４年度末	比較増減
(1) 公有財産	ア 土地	地積	㎡	55,441,821	55,432,735	9,086
	イ 建物	延面積	㎡	456,839	457,696	△ 857
	ウ 山林	面積	㎡	50,046,166	50,053,081	△ 6,915
		立木推定蓄積量	㎥	864,843	858,481	6,362
	エ 物権	地上権	㎡	1,460,800	1,460,800	0
	オ 無体財産権	商標権	件	2	2	0
	カ 有価証券		千円	2,375,934	2,375,934	0
	キ 出資による権利		千円	4,446,467	4,513,797	△ 67,330
(2) 物品			点	746	735	11
(3) 債権			千円	829,768	879,956	△ 50,188
(4) 基金		土地	㎡	156,884	156,884	0
		貸付金	千円	1,000	1,000	0
		現金	千円	7,824,981	9,963,004	△ 2,138,023

（注）1 「ア　土地」には市所有山林面積を含む。
　　2 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

（１）公有財産

ア　土　　地

土地の当年度末現在高は55,441,821㎡で、前年度末より9,086㎡増加している。これは主に、公民館分館や共同作業所の地元への譲渡、台帳の整理などにより12,409.17㎡減少したものの、建設発生土仮置き場や城西観光駐車場の用地取得、津山圏域消防組合からの東消防署用地の所有権移転などにより21,495.54㎡増加したためである。

イ　建　　物

建物の延面積の当年度末現在高は456,839㎡で、前年度末より857㎡減少している。これは主に、市営住宅（大篠、小原）の一部解体や前述の公民館分館などの地元への譲渡によるものである。

ウ　山　　林

山林は当年度末現在高は50,046,166㎡で、前年度末より6,915㎡減少している。これは、山林区分であった阿波森林公園内の用地をその他の施設区分へ切り替えたためである。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は864,843㎥で、前年度末より6,362㎥増加している。

エ　物　　権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は1,460,800㎡となっている。

オ　無体財産権

無体財産権は当年度中の増減はなく、「江戸一目図屏風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権2件である。

カ　有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は23億7,593万4千円である。

キ　出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は44億4,646万7千円で、前年度末より6,733万円減少している。これは、岡山県広域水道企業団出資金が1,830万4千円増加したものの、つやま和牛創出基金出資金が8,563万4千円減少したためである。

（２）物　　品

当年度末における物品のうち、取得価格が100万円以上のものの現在高は746点で、当年度中の増加は25点、減少は14点で、前年度末より差引11点増加している。

（３）債　　権

当年度末における債権の現在高は8億2,976万8千円で、 前年度末より5,018万円8千円減少している。これは主に、つやま和牛創出事業貸付金が4,021万円増加したものの、地域総合整備資金貸付金が9,016万4千円減少したためである。

（４）基　　金

基金のうち現金の当年度末現在高は 78 億 2,498 万 1 千円で、当年度中の増加は 23 億 2,858 万 7 千円、減少は 44 億 6,661 万 1 千円で、前年度末より 21 億 3,802 万 3 千円減少している。

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。なお、当年度中に新設または廃止された基金はなかった。

基金の名称	区分	令和５年度末	令和４年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金（千円）	799,114	365,455	433,659
財政調整基金	現金（千円）	2,933,465	4,130,684	△ 1,197,219
土地開発基金	土地（㎡）	156,884	156,884	0
	（千円）	(876,837)	(876,837)	(0)
	貸付金（千円）	1,000	1,000	0
	現金（千円）	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現金（千円）	193,885	1,594,938	△ 1,401,053
磯野計記念奨学基金	現金（千円）	3,000	3,000	0
国民健康保険事業基金	現金（千円）	990,101	1,102,995	△ 112,894
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金（千円）	0	0	0
	現金（千円）	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金（千円）	55,446	56,128	△ 682
奨学基金	現金（千円）	41,619	42,239	△ 620
農業振興事業基金	現金（千円）	11,326	11,316	10
人づくり基金	現金（千円）	178,432	180,130	△ 1,698
減債基金	現金（千円）	1,158,893	1,026,951	131,942
地域福祉基金	現金（千円）	1,774	24,750	△ 22,976
土地改良施設保全対策基金	現金（千円）	26,524	26,769	△ 245
介護給付費等準備基金	現金（千円）	940,477	858,601	81,876
都市基盤整備事業基金	現金（千円）	1	1	0
地域づくり基金	現金（千円）	86	4,086	△ 4,000
公共施設長寿命化等推進基金	現金（千円）	235,585	249,727	△ 14,142
帰ってきんちゃい若人応援基金	現金（千円）	110,752	126,747	△ 15,995
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現金（千円）	2,945	2,935	10
つやま森づくり・木材産業活性化基金	現金（千円）	130,886	141,551	△ 10,665
創生推進基金	現金（千円）	670	4,001	△ 3,331
合計	土地（㎡）	156,884	156,884	0
	貸付金（千円）	1,000	1,000	0
	現金（千円）	7,824,981	9,963,004	△ 2,138,023

（注）（　）は保有している土地に係る取得時の購入額である。

５　基金の運用状況

（１）土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は８億 7,783 万７千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地 156,884 ㎡（取得時購入額８億 7,683 万７千円）、貸付金 100 万円、現金０円となっている。

（２）高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

６　財　産　区

当年度における財産区会計全体の予算現額 3,315 万６千円に対する決算額は、歳入 3,313 万６千円、歳出 1,389 万１千円で、歳入歳出差引額 1,924 万５千円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳　入　歳　出　予　算　執　行　状　況　総　括　表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収 入 率	歳出決算額	執 行 率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉　見　山	731,000	681,263	93.2	52,977	7.2	628,286
大　　崎	3,329,000	3,372,132	101.3	1,433,705	43.1	1,938,427
田　　邑	23,513,000	23,511,590	100.0	10,381,071	44.2	13,130,519
高　　田	2,531,000	2,526,383	99.8	1,152,977	45.6	1,373,406
東　一　宮	921,000	917,395	99.6	816,865	88.7	100,530
河　　辺	2,131,000	2,126,793	99.8	53,271	2.5	2,073,522
計	33,156,000	33,135,556	99.9	13,890,866	41.9	19,244,690

（１） 歳　　入

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは吉見山財産区では繰越金 65 万 8 千円、大崎財産区では繰越金 216 万 6 千円、財産収入（土地貸付収入など）120 万 6 千円、田邑財産区では繰越金 1,326 万 7 千円、財産収入（土地貸付収入など）1,024 万 5 千円、高田財産区では繰越金 252 万 4 千円、東一宮財産区では財産収入（土地貸付収入など）65 万 3 千円、繰越金 26 万 5 千円、河辺財産区では繰越金 207 万 1 千円である。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表

款 / 財産区	財産収入	寄付金	繰入金	繰越金	諸収入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉見山	0	23,298	－	657,959	6	681,263
大崎	1,205,705	－	－	2,166,406	21	3,372,132
田邑	10,244,836	－	－	13,266,574	180	23,511,590
高田	2,130	－	－	2,524,229	24	2,526,383
東一宮	652,800	－	－	264,592	3	917,395
河辺	56,210	－	－	2,070,565	18	2,126,793
計	12,161,681	23,298	0	20,950,325	252	33,135,556

（２） 歳　　出

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは吉見山財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円、大崎財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 120 万円、田邑財産区では管理会費の基金積立金 1,000 万円、林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、高田財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 110 万円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 60 万円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円である。

歳　出　予　算　執　行　状　況　表

款 / 財産区	管理会費	林業費	歳出合計額
	円	円	円
吉見山	52,977	0	52,977
大崎	176,905	1,256,800	1,433,705
田邑	10,138,471	242,600	10,381,071
高田	52,977	1,100,000	1,152,977
東一宮	152,965	663,900	816,865
河辺	53,271	0	53,271
計	10,627,566	3,263,300	13,890,866

（３）財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区分			単位	令和５年度末	令和４年度末	比較増減
公有財産	土地	地積	㎡	6,601,991	6,601,991	0
	山林	面積	㎡	6,290,447	6,290,447	0
		立木推定蓄積量	㎥	56,364	55,806	558
	出資による権利		千円	560	560	0
基金			千円	107,400	97,400	10,000

（注）土地には山林面積を含む。

ア　公有財産

（ア）土　　地

財産区の土地は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,601,991 ㎡である。

（イ）山　　林

財産区の山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,290,447 ㎡である。

財産区有林の立木推定蓄積量の当年度末現在高は 56,364 ㎥で、前年度末より 558 ㎥増加している。

（ウ）出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ　基　　金

財産区基金は、田邑財産区で 1,000 万円を積立て、当年度末の現在高は 1 億 740 万円となっている。

７　む　す　び

当年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況等の審査の概要は以上のとおりである。

本市の当年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額でみると、歳入 779 億 3,682 万円、歳出 757 億 2,376 万 6 千円であり、前年度と比較して歳入は 32 億 7,460 万円、歳出は 36 億 8,312 万 2 千円の増加となった。歳入では、各種基金からの繰入金や市債、ふるさと納税による寄附金などの増加が、歳出では、土地開発公社清算事業特別会計の公債費や原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への各種給付金の増加、社会保障関係費の高止まりなどが主な要因である。

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度 18 億 5,852 万円、当年度 12 億 6,944 万 1 千円で、単年度収支は 5 億 8,907 万 8 千円の赤字となった。また、歳計剰余金処分によって 10 億円を財政調整基金に積み立てた一方で、財源不足を補うため同基金から 22 億円を繰入れるなど厳しい財政運営であった。特別会計の実質収支額については、８会計トータルで 8 億 3,368 万 5 千円（黒字５会計、収支均衡３会計）の黒字であった。

一般会計における歳入では調定額に対する収入済額の割合は 96.8%で、収入未済額は 17 億 6,745 万 6 千円となり、前年度より 68 万 7 千円減となった。収入未済額の主なものは、諸収入の貸付金元利収入、公営住宅使用料などである。歳出では、予算執行率は 93.9%で前年度より 0.4 ポイント減少し、不用額は 17 億 9,179 万円で前年度より 2 億 6,121 万 1 千円減となっている。

財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.9%と前年度に比べ 1.2 ポイント上昇しており、財政の硬直化が進んでいる。

基金のうち現金については、当年度末現在高が 78 億 2,498 万 1 千円となり、前年度末現在高と比較して 21 億 3,802 万 3 千円減少した。増減の主なものは、ふるさと津山サポート基金が 4 億 3,365 万 9 千円、減債基金が 1 億 3,194 万 2 千円の増となった一方、第三セクター等改革推進債償還基金が 14 億 105 万 3 千円、財政調整基金が 11 億 9,721 万 9 千円の減となった。

本市は、当年度財政調整基金から 22 億円の繰入を行ったが、令和６年度以降も引き続き財源不足となる厳しい財政状況が予測されている。また、人口減少、少子高齢社会の到来、急激な物価高騰、円安の進行や株価の乱高下など社会経済情勢や景気の先行きは非常に不透明であり、財政運営の将来予測は極めて困難な状況にある。

こうした中で、中長期的な視点で財政の健全化を確保しながら、限られた財源を効果的、集中的に活かし、社会保障関係費の増大や災害など不測の事態にも適切に対応するとともに、市民生活を守り、安全安心で活力ある地域社会を実現し、本市が持続的に発展することを期待する。

付　　表

第１表　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入			歳出			差引剰余金額(△は歳入不足額)	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
		円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計		53,416,105,001	1,339,491	53,414,765,510	52,036,735,669	3,263,802,492	48,772,933,177	1,379,369,332	4,641,832,333
特別会計		24,520,714,842	3,263,802,492	21,256,912,350	23,687,030,026	1,339,491	23,685,690,535	833,684,816	△ 2,428,778,185
特別会計内訳	磯野計記念奨学金	6,942,574		6,942,574	480,000		480,000	6,462,574	6,462,574
	食肉処理センター	83,626,160	63,830,770	19,795,390	83,626,160		83,626,160	0	△ 63,830,770
	国民健康保険	9,683,869,674	789,300,875	8,894,568,799	9,386,964,338		9,386,964,338	296,905,336	△ 492,395,539
	公共用地取得事業	1,060,008		1,060,008	1,060,008	1,060,008	0	0	1,060,008
	奨学金	9,490,633		9,490,633	9,000,000		9,000,000	490,633	490,633
	介護保険	11,068,979,661	1,658,453,087	9,410,526,574	10,543,895,888	279,483	10,543,616,405	525,083,773	△ 1,133,089,831
	後期高齢者医療	1,536,287,848	432,394,644	1,103,893,204	1,531,545,348		1,531,545,348	4,742,500	△ 427,652,144
	土地開発公社清算事業	2,130,458,284	319,823,116	1,810,635,168	2,130,458,284		2,130,458,284	0	△ 319,823,116
合計		77,936,819,843	3,265,141,983	74,671,677,860	75,723,765,695	3,265,141,983	72,458,623,712	2,213,054,148	2,213,054,148

※重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上している。

第２表　一般会計自主財源及び依存財源比較表

区分	財源別	収入済額 令和５年度	構成比率	収入済額 令和４年度	構成比率	比較増減 金額	比較増減 増減率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	13,601,821,732	25.5	13,557,652,543	26.0	44,169,189	0.3
	分担金及び負担金	387,760,902	0.7	402,570,309	0.8	△ 14,809,407	△ 3.7
	使用料及び手数料	422,368,312	0.8	432,100,279	0.8	△ 9,731,967	△ 2.3
	財産収入	49,196,788	0.1	77,860,651	0.1	△ 28,663,863	△ 36.8
	寄附金	883,361,601	1.7	418,058,097	0.8	465,303,504	111.3
	繰入金	2,779,941,416	5.2	1,891,512,448	3.6	888,428,968	47.0
	繰越金	938,636,649	1.8	1,101,311,306	2.1	△ 162,674,657	△ 14.8
	諸収入	823,697,266	1.5	746,603,406	1.4	77,093,860	10.3
	計	19,886,784,666	37.2	18,627,669,039	35.7	1,259,115,627	6.8
依存財源	地方譲与税	580,560,000	1.1	576,368,001	1.1	4,191,999	0.7
	利子割交付金	5,215,000	0.0	5,300,000	0.0	△ 85,000	△ 1.6
	配当割交付金	85,899,000	0.2	97,058,000	0.2	△ 11,159,000	△ 11.5
	株式等譲渡所得割交付金	94,101,000	0.2	65,070,000	0.1	29,031,000	44.6
	法人事業税交付金	223,728,000	0.4	237,780,000	0.5	△ 14,052,000	△ 5.9
	地方消費税交付金	2,437,354,000	4.6	2,511,796,000	4.8	△ 74,442,000	△ 3.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,748,472	0.0	9,010,925	0.0	△ 262,453	△ 2.9
	自動車取得税交付金	4,452,703	0.0	912,000	0.0	3,540,703	388.2
	環境性能割交付金	54,728,000	0.1	49,950,000	0.1	4,778,000	9.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,169,000	0.0	8,216,000	0.0	△ 47,000	△ 0.6
	地方特例交付金	111,942,000	0.2	104,976,000	0.2	6,966,000	6.6
	地方交付税	13,025,725,000	24.4	13,080,257,000	25.1	△ 54,532,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	9,463,000	0.0	10,684,000	0.0	△ 1,221,000	△ 11.4
	国庫支出金	9,970,740,420	18.7	10,542,239,890	20.2	△ 571,499,470	△ 5.4
	県支出金	3,823,720,740	7.2	3,881,800,812	7.4	△ 58,080,072	△ 1.5
	市債	3,084,774,000	5.8	2,380,573,000	4.6	704,201,000	29.6
	計	33,529,320,335	62.8	33,561,991,628	64.3	△ 32,671,293	△ 0.1
合計		53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3

第３表　一般会計一般財源及び特定財源比較表

区分	財源別	収入済額				比較増減	
		令和５年度	構成比率	令和４年度	構成比率	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一般財源	市税	13,601,821,732	25.5	13,557,652,543	26.0	44,169,189	0.3
	地方譲与税	580,560,000	1.1	576,368,001	1.1	4,191,999	0.7
	利子割交付金	5,215,000	0.0	5,300,000	0.0	△ 85,000	△ 1.6
	配当割交付金	85,899,000	0.2	97,058,000	0.2	△ 11,159,000	△ 11.5
	株式等譲渡所得割交付金	94,101,000	0.2	65,070,000	0.1	29,031,000	44.6
	法人事業税交付金	223,728,000	0.4	237,780,000	0.5	△ 14,052,000	△ 5.9
	地方消費税交付金	2,437,354,000	4.6	2,511,796,000	4.8	△ 74,442,000	△ 3.0
	ゴルフ場利用税交付金	8,748,472	0.0	9,010,925	0.0	△ 262,453	△ 2.9
	自動車取得税交付金	4,452,703	0.0	912,000	0.0	3,540,703	388.2
	環境性能割交付金	54,728,000	0.1	49,950,000	0.1	4,778,000	9.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,169,000	0.0	8,216,000	0.0	△ 47,000	△ 0.6
	地方特例交付金	111,942,000	0.2	104,976,000	0.2	6,966,000	6.6
	地方交付税	13,025,725,000	24.4	13,080,257,000	25.1	△ 54,532,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	9,463,000	0.0	10,684,000	0.0	△ 1,221,000	△ 11.4
	繰越金	938,636,649	1.8	1,101,311,306	2.1	△ 162,674,657	△ 14.8
	計	31,190,543,556	58.4	31,416,341,775	60.2	△ 225,798,219	△ 0.7
特定財源	分担金及び負担金	387,760,902	0.7	402,570,309	0.8	△ 14,809,407	△ 3.7
	使用料及び手数料	422,368,312	0.8	432,100,279	0.8	△ 9,731,967	△ 2.3
	国庫支出金	9,970,740,420	18.7	10,542,239,890	20.2	△ 571,499,470	△ 5.4
	県支出金	3,823,720,740	7.2	3,881,800,812	7.4	△ 58,080,072	△ 1.5
	財産収入	49,196,788	0.1	77,860,651	0.1	△ 28,663,863	△ 36.8
	寄附金	883,361,601	1.7	418,058,097	0.8	465,303,504	111.3
	繰入金	2,779,941,416	5.2	1,891,512,448	3.6	888,428,968	47.0
	諸収入	823,697,266	1.5	746,603,406	1.4	77,093,860	10.3
	市債	3,084,774,000	5.8	2,380,573,000	4.6	704,201,000	29.6
	計	22,225,561,445	41.6	20,773,318,892	39.8	1,452,242,553	7.0
合計		53,416,105,001	100.0	52,189,660,667	100.0	1,226,444,334	2.3

（注）この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第４表　　各会計歳入

会計・款別	区分	収入済額 令和５年度	令和４年度	令和３年度
		円	円	円
一般会計	市税	13,601,821,732	13,557,652,543	13,386,945,089
	地方譲与税	580,560,000	576,368,001	557,906,001
	利子割交付金	5,215,000	5,300,000	10,197,000
	配当割交付金	85,899,000	97,058,000	63,410,000
	株式等譲渡所得割交付金	94,101,000	65,070,000	96,488,000
	法人事業税交付金	223,728,000	237,780,000	183,379,000
	地方消費税交付金	2,437,354,000	2,511,796,000	2,443,846,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,748,472	9,010,925	8,764,758
	自動車取得税交付金	4,452,703	912,000	－
	環境性能割交付金	54,728,000	49,950,000	43,404,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,169,000	8,216,000	7,606,000
	地方特例交付金	111,942,000	104,976,000	351,149,000
	地方交付税	13,025,725,000	13,080,257,000	13,109,902,000
	交通安全対策特別交付金	9,463,000	10,684,000	11,497,000
	分担金及び負担金	387,760,902	402,570,309	378,986,382
	使用料及び手数料	422,368,312	432,100,279	421,864,228
	国庫支出金	9,970,740,420	10,542,239,890	12,018,365,834
	県支出金	3,823,720,740	3,881,800,812	3,709,645,171
	財産収入	49,196,788	77,860,651	51,007,608
	寄附金	883,361,601	418,058,097	230,205,561
	繰入金	2,779,941,416	1,891,512,448	534,922,330
	繰越金	938,636,649	1,101,311,306	1,080,512,817
	諸収入	823,697,266	746,603,406	651,853,969
	市債	3,084,774,000	2,380,573,000	3,089,834,000
	計	53,416,105,001	52,189,660,667	52,441,691,748
特別会計	磯野計記念奨学金	6,942,574	6,850,042	6,787,617
	食肉処理センター	83,626,160	91,137,556	80,327,156
	国民健康保険	9,683,869,674	9,502,032,510	9,618,975,271
	公共用地取得事業	1,060,008	1,068,689	1,068,689
	奨学金	9,490,633	9,299,010	9,297,693
	介護保険	11,068,979,661	10,989,103,799	10,820,314,729
	後期高齢者医療	1,536,287,848	1,475,360,238	1,382,423,489
	土地開発公社清算事業	2,130,458,284	397,707,662	1,331,106,137
	計	24,520,714,842	22,472,559,506	23,250,300,781
合計		77,936,819,843	74,662,220,173	75,691,992,529

（注）予算現額及び調定額に対する割合は、還付未済額を含んだ収入済額で算出している。

決　算　年　度　別　比　較　表

対令和３年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
		%	%	%	%	%	%
101.6	101.3	100.6	101.5	104.0	98.1	98.1	98.0
104.1	103.3	103.0	100.7	103.7	100.0	100.0	100.0
51.1	52.0	104.3	106.0	88.7	100.0	100.0	100.0
135.5	153.1	101.1	82.3	100.7	100.0	100.0	100.0
97.5	67.4	89.6	90.4	100.5	100.0	100.0	100.0
122.0	129.7	95.2	99.5	100.2	100.0	100.0	100.0
99.7	102.8	100.0	99.0	101.8	100.0	100.0	100.0
99.8	102.8	109.4	112.6	125.2	100.0	100.0	100.0
－	－	111.3	101.3	－	100.0	100.0	－
126.1	115.1	99.5	94.2	100.9	100.0	100.0	100.0
107.4	108.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.9	29.9	122.2	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
99.4	99.8	100.7	100.7	100.2	100.0	100.0	100.0
82.3	92.9	86.0	89.0	104.5	100.0	100.0	100.0
102.3	106.2	102.3	97.1	99.1	97.0	97.0	96.2
100.1	102.4	96.1	96.3	97.2	63.4	64.1	63.4
83.0	87.7	92.2	94.7	94.4	100.0	100.0	100.0
103.1	104.6	96.3	96.2	94.9	100.0	100.0	100.0
96.4	152.6	84.2	109.5	106.2	99.3	99.5	99.1
383.7	181.6	103.2	104.6	107.2	100.0	100.0	100.0
519.7	353.6	92.9	94.0	51.8	100.0	100.0	100.0
86.9	101.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
126.4	114.5	99.8	105.1	104.2	39.4	36.7	32.8
99.8	77.0	75.2	83.2	84.4	100.0	100.0	100.0
101.9	99.5	96.3	98.0	97.5	96.8	96.7	96.6
102.3	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.1	113.5	99.9	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0
100.7	98.8	102.4	99.6	99.1	98.6	98.4	98.6
99.2	100.0	9.6	9.7	9.7	100.0	100.0	100.0
102.1	100.0	100.0	99.9	100.0	97.4	96.5	95.4
102.3	101.6	99.8	98.9	100.4	99.8	99.8	99.8
111.1	106.7	99.4	99.8	100.0	99.7	99.6	99.6
160.1	29.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105.5	96.7	100.8	99.2	99.8	99.3	99.2	99.3
103.0	98.6	97.7	98.4	98.2	97.5	97.4	97.4

第 5 表　市　税　収　入

区分 税目別	予算現額	調定額			収入	
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円 (3,644,681)	円 (8,047)
市民税	5,604,000,000	5,676,450,166	79,769,216	5,756,219,382	5,645,601,960	21,746,240
					(1,175,481)	(8,047)
個人	4,673,000,000	4,706,361,166	68,975,613	4,775,336,779	4,676,191,840	20,220,977
					(2,469,200)	
法人	931,000,000	970,089,000	10,793,603	980,882,603	969,410,120	1,525,263
					(187,596)	
固定資産税	5,999,000,000	6,024,676,500	129,765,750	6,154,442,250	5,978,190,813	30,146,445
					(187,596)	
固定資産税	5,952,000,000	5,977,243,900	129,765,750	6,107,009,650	5,930,758,213	30,146,445
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	47,000,000	47,432,600	－	47,432,600	47,432,600	－
					(26,900)	(6,000)
軽自動車税	450,000,000	456,675,200	13,981,668	470,656,868	452,031,120	2,713,090
環境性能割	24,000,000	25,676,000	－	25,676,000	25,676,000	－
					(26,900)	(6,000)
種別割	426,000,000	430,999,200	13,981,668	444,980,868	426,355,120	2,713,090
市たばこ税	785,000,000	784,575,407	52,643	784,628,050	784,575,407	0
入湯税	12,000,000	12,409,650	－	12,409,650	12,409,650	－
					(21,224)	
都市計画税	674,000,000	676,265,200	14,640,498	690,905,698	671,005,810	3,401,197
					(3,880,401)	(14,047)
合計	13,524,000,000	13,631,052,123	238,209,775	13,869,261,898	13,543,814,760	58,006,972

（注）収入済額欄の（　　）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状　況　表

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(3,652,728) 5,667,348,200	101.1	98.4	41.7	2,687,056	34,492,887	55,343,967	89,836,854
(1,183,528) 4,696,412,817	100.5	98.3	34.5	2,152,675	31,344,807	46,610,008	77,954,815
(2,469,200) 970,935,383	104.0	98.7	7.1	534,381	3,148,080	8,733,959	11,882,039
(187,596) 6,008,337,258	100.2	97.6	44.2	8,757,169	46,461,883	91,073,536	137,535,419
(187,596) 5,960,904,658	100.1	97.6	43.8	8,757,169	46,461,883	91,073,536	137,535,419
47,432,600	100.9	100.0	0.3	0	0	－	0
(32,900) 454,744,210	101.0	96.6	3.3	1,682,144	4,670,980	9,592,434	14,263,414
25,676,000	107.0	100.0	0.2	0	0	－	0
(32,900) 429,068,210	100.7	96.4	3.2	1,682,144	4,670,980	9,592,434	14,263,414
784,575,407	99.9	100.0	5.8	0	0	52,643	52,643
12,409,650	103.4	100.0	0.1	0	0	－	0
(21,224) 674,407,007	100.1	97.6	5.0	988,005	5,256,763	10,275,147	15,531,910
(3,894,448) 13,601,821,732	100.5	98.0	100.0	14,114,374	90,882,513	166,337,727	257,220,240

第６表　市税税目別収入状況年度別比較表

区分 / 税目		令和５年度			令和４年度			令和３年度	
		収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率
		円	%		円	%		円	%
市民税	個人	4,696,412,817	34.5	101.6	4,656,408,575	34.3	100.7	4,622,502,567	34.5
	法人	970,935,383	7.1	84.7	1,012,787,401	7.5	88.3	1,146,596,408	8.6
固定資産税	固定資産税	5,960,904,658	43.8	103.9	5,928,014,179	43.7	103.3	5,737,706,397	42.9
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	47,432,600	0.3	97.0	48,840,600	0.4	99.9	48,888,600	0.4
軽自動車税	環境性能割	25,676,000	0.2	139.5	25,111,000	0.2	136.5	18,401,200	0.1
	種別割	429,068,210	3.2	103.9	420,204,592	3.1	101.7	412,991,556	3.1
市たばこ税		784,575,407	5.8	105.0	786,627,315	5.8	105.2	747,472,944	5.6
入湯税		12,409,650	0.1	130.9	12,344,250	0.1	130.2	9,480,300	0.1
都市計画税		674,407,007	5.0	104.9	667,314,631	4.9	103.8	642,905,117	4.8
計		13,601,821,732	100.0	101.6	13,557,652,543	100.0	101.3	13,386,945,089	100.0

(注)指数は令和３年度を100.0としている。

第７表　　各会計歳出決算年度別比較表

会計・款別	区分	支出済額 令和５年度	支出済額 令和４年度	支出済額 令和３年度	対令和３年度指数 令和５年度	対令和３年度指数 令和４年度	予算現額に対する割合 令和５年度	予算現額に対する割合 令和４年度	予算現額に対する割合 令和３年度
		円	円	円			%	%	%
一般会計	議会費	331,472,100	352,162,653	364,877,578	90.8	96.5	97.3	97.0	96.5
	総務費	5,428,029,074	4,229,579,076	4,103,513,251	132.3	103.1	97.3	97.1	93.6
	民生費	19,794,184,300	18,656,027,496	20,571,883,403	96.2	90.7	95.4	95.5	95.4
	衛生費	3,842,496,227	4,793,623,046	4,578,897,643	83.9	104.7	96.2	90.6	86.9
	労働費	211,627,795	212,626,192	266,911,894	79.3	79.7	87.8	93.2	94.5
	農林水産業費	2,112,890,783	2,307,863,833	1,992,838,465	106.0	115.8	91.8	92.5	92.0
	商工費	1,917,639,473	2,015,639,937	2,125,835,122	90.2	94.8	87.2	91.5	93.6
	土木費	5,504,938,436	4,799,859,896	4,160,499,603	132.3	115.4	94.0	86.9	87.0
	消防費	1,811,430,048	1,795,185,141	1,827,655,345	99.1	98.2	99.3	99.5	99.8
	教育費	4,528,940,482	4,575,728,377	3,877,444,754	116.8	118.0	81.4	94.1	91.9
	災害復旧費	124,984,324	142,426,015	154,631,955	80.8	92.1	39.7	75.0	62.5
	公債費	6,025,502,897	5,970,940,223	5,894,464,798	102.2	101.3	100.0	99.9	99.9
	諸支出金	402,599,730	399,362,133	420,926,631	95.6	94.9	100.0	100.0	97.5
	計	52,036,735,669	50,251,024,018	50,340,380,442	103.4	99.8	93.9	94.3	93.6
特別会計	磯野計記念奨学金	480,000	480,000	480,000	100.0	100.0	6.9	7.0	7.1
	食肉処理センター	83,626,160	91,137,556	80,327,156	104.1	113.5	99.9	99.8	99.8
	国民健康保険	9,386,964,338	9,369,988,033	9,530,007,857	98.5	98.3	99.3	98.2	98.2
	公共用地取得事業	1,060,008	1,068,689	1,068,689	99.2	100.0	9.6	9.7	9.7
	奨学金	9,000,000	8,808,000	8,796,000	102.3	100.1	94.8	94.6	94.6
	介護保険	10,543,895,888	10,446,727,634	10,338,950,236	102.0	101.0	95.1	94.0	95.9
	後期高齢者医療	1,531,545,348	1,473,702,058	1,378,543,049	111.1	106.9	99.1	99.6	99.7
	土地開発公社清算事業	2,130,458,284	397,707,662	1,331,106,137	160.1	29.9	100.0	100.0	100.0
	計	23,687,030,026	21,789,619,632	22,669,279,124	104.5	96.1	97.3	96.2	97.3
合計		75,723,765,695	72,040,643,650	73,009,659,566	103.7	98.7	94.9	94.9	94.7

第 8 表　一 般 会 計 款 別 節 別

款別 / 節別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報酬	144,187,922	165,570,286	179,782,268	24,809,487	3,680,842	33,732,034	1,361,000
給料	34,703,820	933,697,586	486,538,795	282,285,738	33,517,620	251,161,052	137,897,509
職員手当等	63,461,686	1,001,454,926	281,120,589	153,617,748	19,865,477	143,750,670	87,351,973
共済費	59,264,368	320,684,115	176,622,040	89,562,363	11,189,086	78,155,018	45,143,696
災害補償費	0	181,283	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	21,061,900	4,245,840	32,869,735	1,094,100	9,101,350	522,320
旅費	3,864,490	10,259,058	801,335	357,130	575,910	1,551,492	3,542,189
交際費	185,178	741,034	0	0	0	21,762	0
需用費	5,195,417	184,718,515	74,674,565	35,799,951	2,631,968	40,430,726	4,654,346
役務費	1,752,864	91,599,560	46,785,607	431,780,152	5,019,228	5,025,749	2,091,671
委託料	4,924,810	826,870,988	3,723,989,501	903,500,700	35,912,967	164,540,683	501,599,153
使用料及び賃借料	1,982,244	236,871,176	30,324,513	11,108,985	1,927,897	14,648,938	7,162,662
工事請負費	0	322,285,645	95,837,676	22,139,029	0	135,538,232	35,108,249
原材料費	0	67,650	149,033	0	0	2,979,445	0
公有財産購入費	0	2,712,948	0	782,870	0	1,016,050	11,982,110
備品購入費	0	29,738,228	1,906,526	18,645,653	39,700	2,710,150	467,535
負担金補助及び交付金	11,949,301	182,432,475	3,733,178,791	1,547,096,869	18,414,000	961,822,150	1,037,414,572
扶助費	0	0	7,867,638,593	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	77,759,000	97,650,000	0
補償補填及び賠償金	0	75,453,338	450,000	12,135,619	0	12,036,123	41,330,371
償還金利子及び割引料	0	56,966,863	209,918,622	275,825,098	0	3,323,004	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	963,094,900	0	0	0	89,674,385	10,117
公課費	0	1,566,600	71,400	179,100	0	191,000	0
繰出金	0	0	2,880,148,606	0	0	63,830,770	0
計	331,472,100	5,428,029,074	19,794,184,300	3,842,496,227	211,627,795	2,112,890,783	1,917,639,473

歳 出 決 算 集 計 表

45	50	55	60	65	70	合	計	
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	金　　額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	%	%
22,833,055	34,849,600	582,338,758	0	0	0	1,193,145,252	2.3	104.8
326,812,294	0	519,960,376	0	0	0	3,006,574,790	5.8	101.3
196,812,618	760,326	331,615,217	659,330	0	0	2,280,470,560	4.4	97.8
105,906,600	692,001	216,416,731	0	0	0	1,103,636,018	2.1	100.3
0	0	971,200	0	0	0	1,152,483	0.0	114.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
120,000	640,000	12,856,687	0	0	0	82,511,932	0.2	121.1
1,278,230	265,940	3,743,625	0	0	0	26,239,399	0.1	115.2
0	50,000	19,350	0	0	0	1,017,324	0.0	119.1
134,817,884	13,840,639	627,298,264	822,651	0	0	1,124,884,926	2.2	94.8
10,091,014	3,689,635	59,253,355	0	0	0	657,088,835	1.3	72.3
508,506,619	407,970	978,758,813	51,194,000	0	0	7,700,206,204	14.8	106.5
25,889,638	708,372	292,976,484	0	0	0	623,600,909	1.2	86.7
1,697,236,128	27,331,172	611,665,972	71,871,643	0	0	3,019,013,746	5.8	145.1
12,822,670	88,847	1,353,057	0	0	0	17,460,702	0.0	94.9
65,730,040	0	17,858,317	0	0	0	100,082,335	0.2	91.2
254,720	55,686,876	28,696,701	436,700	0	0	138,582,789	0.3	140.7
2,296,616,671	1,670,506,270	149,652,826	0	0	61,915,614	11,670,999,539	22.4	101.6
0	0	87,293,136	0	0	0	7,954,931,729	15.3	101.1
0	0	5,000,000	0	0	0	180,409,000	0.3	94.7
91,447,081	0	1,135,858	0	0	0	233,988,390	0.4	155.3
7,616,174	0	1,945	0	6,025,502,897	0	6,579,154,603	12.6	97.3
0	0	0	0	0	20,861,000	20,861,000	0.0	217.5
0	0	56,210	0	0	0	1,052,835,612	2.0	222.4
147,000	1,912,400	17,600	0	0	0	4,085,100	0.0	121.6
0	0	0	0	0	319,823,116	3,263,802,492	6.3	97.9
5,504,938,436	1,811,430,048	4,528,940,482	124,984,324	6,025,502,897	402,599,730	52,036,735,669	100.0	103.6

第 9 表　　一 般 会 計 歳 出 決 算 節 別 比 較 表

区分 / 節別	令和5年度			令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
	円	%		円	%		円	%
報酬	1,193,145,252	2.3	104.1	1,138,318,915	2.3	99.3	1,145,972,913	2.3
給料	3,006,574,790	5.8	102.9	2,969,359,139	5.9	101.6	2,921,579,840	5.8
職員手当等	2,280,470,560	4.4	108.8	2,330,920,260	4.6	111.3	2,095,152,666	4.2
共済費	1,103,636,018	2.1	100.1	1,100,443,423	2.2	99.8	1,102,119,781	2.2
災害補償費	1,152,483	0.0	118.7	1,011,220	0.0	104.1	971,200	0.0
恩給及び退職年金	0	0.0	0.0	236,200	0.0	25.0	944,800	0.0
報償費	82,511,932	0.2	164.2	68,128,477	0.1	135.6	50,236,231	0.1
旅費	26,239,399	0.1	286.2	22,771,054	0.0	248.4	9,167,430	0.0
交際費	1,017,324	0.0	192.9	854,432	0.0	162.0	527,427	0.0
需用費	1,124,884,926	2.2	108.6	1,186,984,227	2.4	114.6	1,035,951,040	2.1
役務費	657,088,835	1.3	73.5	908,835,885	1.8	101.6	894,603,081	1.8
委託料	7,700,206,204	14.8	110.7	7,227,851,324	14.4	103.9	6,956,406,913	13.8
使用料及び賃借料	623,600,909	1.2	121.5	719,486,940	1.4	140.2	513,161,168	1.0
工事請負費	3,019,013,746	5.8	164.8	2,080,027,729	4.1	113.6	1,831,434,084	3.6
原材料費	17,460,702	0.0	93.7	18,402,700	0.0	98.7	18,640,724	0.0
公有財産購入費	100,082,335	0.2	432.9	109,719,760	0.2	474.6	23,118,460	0.0
備品購入費	138,582,789	0.3	117.5	98,509,997	0.2	83.6	117,897,048	0.2
負担金補助及び交付金	11,670,999,539	22.4	88.4	11,483,660,419	22.9	87.0	13,203,921,657	26.2
扶助費	7,954,931,729	15.3	100.9	7,864,600,071	15.7	99.7	7,885,000,345	15.7
貸付金	180,409,000	0.3	135.3	190,500,000	0.4	142.9	133,343,000	0.3
補償補填及び賠償金	233,988,390	0.4	174.3	150,636,888	0.3	112.2	134,268,502	0.3
償還金利子及び割引料	6,579,154,603	12.6	105.8	6,760,327,553	13.5	108.7	6,218,520,952	12.4
投資及び出資金	20,861,000	0.0	252.3	9,590,000	0.0	116.0	8,269,000	0.0
積立金	1,052,835,612	2.0	147.4	473,479,024	0.9	66.3	714,338,263	1.4
公課費	4,085,100	0.0	101.7	3,360,700	0.0	83.7	4,015,000	0.0
繰出金	3,263,802,492	6.3	98.3	3,333,007,681	6.6	100.4	3,320,818,917	6.6
合計	52,036,735,669	100.0	103.4	50,251,024,018	100.0	99.8	50,340,380,442	100.0

（注）指数は令和３年度を 100.0 としている。